

令和 2 年 度

八 幡 平 市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員



八監査第081201号

令和3年8月12日

八幡平市長 田 村 正 彦 様

八幡平市監査委員 村 山 巧

八幡平市監査委員 井 上 辰 男

令和2年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用  
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された、令和2年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運  
用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	-----	(1)
第 2	審査の期間	-----	(1)
第 3	審査の方法	-----	(1)
第 4	審査の結果	-----	(1)
第 5	審査意見	-----	(2)
第 6	審査の概要	-----	(3)
	総括	-----	(3)
1	決算規模	-----	(3)
2	会計間の繰出金の状況	-----	(3)
3	資金の収支状況	-----	(5)
4	予算の成立過程	-----	(7)
5	繰越明許費及び事故繰越しの状況	-----	(8)
6	市債の状況	-----	(10)
7	債務負担行為の状況（一般会計）	-----	(10)
8	財政状況	-----	(11)
	一般会計	-----	(13)
1	決算の概況	-----	(13)
2	歳入歳出の予算の執行状況	-----	(14)
3	歳入歳出の決算の状況	-----	(15)
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	-----	(45)
1	決算の概況	-----	(45)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(45)
	後期高齢者医療特別会計	-----	(49)
1	決算の概況	-----	(49)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(49)
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	-----	(51)
1	決算の概況	-----	(51)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(51)
	財産	-----	(55)
	定額運用基金の運用状況	-----	(59)

参考資料

1	地方債関係資料	-----	(61)
2	一般会計歳出決算額の節別の状況	-----	(62)
3	基金の各年度末の現在高の状況	-----	(64)
4	各種財政指数表	-----	(65)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
- 4 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

# 令和２年度八幡平市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第１ 審査の対象

下記の一般会計、三特別会計歳入歳出決算及び関係調書等を審査の対象とした。

令和２年度八幡平市一般会計歳入歳出決算

令和２年度八幡平市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和２年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度八幡平市国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出決算

令和２年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況調書

## 第２ 審査の期間

令和３年７月２日から令和３年８月１０日まで

## 第３ 審査の方法

審査に付された令和２年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

## 第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

## 第5 審査意見

当年度の一般会計と各特別会計の歳入歳出決算額を総括すると、歳入総額が27,883,586,329円、歳出総額が27,072,438,093円で、前年度と比べ歳入で388,603,179円(1.4%)、歳出で1,311,283,559円(5.1%)、それぞれ増加している。これらの歳入歳出差引額は811,148,236円となり、翌年度に繰り越すべき財源74,734,304円を控除した実質収支額は736,413,932円で、同額の黒字(剰余)となった。

一般会計の歳入においては、自主財源の基盤である市税は、前年度と比較すると調定額が92,252千円減少し、収入済額は194,629千円の減収となった。また、収入未済額は、個人市民税が5,011千円減少し、固定資産税が107,665千円増加している。市税に係る不納欠損については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められるが、今後とも慎重かつ厳正に対処されたい。

税外収入の現年度分収入未済額については、初期滞納の徹底した抑制を行うとともに、滞納繰越分の徴収等については、引き続き関係各課連携の下に、コールセンターの活用等により、積極的な収納対策に取り組まれない。また、必要に応じて法的措置を取るなど、より厳正に対処して収入未済額の減少を図るとともに、今後とも引き続き適正な債権管理に努められたい。

令和2年度末の市債残高は17,330,470,790円で、前年度末残高に比べて9,398,737,402円減少している。これは、公共下水道事業ほか3つの特別会計の市債残高合計額8,827,958,693円を、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用して移行した各公営企業会計へ引き継いだことによるものである。

一般会計においては、今後も資金需要のための新たな市債の発行も想定されることから、事業実施に当たっては、「選択と集中」の考えのもとに歳出の抑制を図り、次の世代に大きな負担を課することがないように、より一層、財政の健全化に努められたい。

市の財政指標を見ると、実質収支比率は5.2%で前年度よりも0.1ポイント上昇し、自主財源比率は繰入金などの減少により320,755千円減ったことから26.1%となり、前年度より4.8ポイント減少した。また、財政力指数は0.30で前年度と同じ値となっている。

一般会計の歳出においては、前年度より人件費が115,572千円、扶助費が54,066千円、公債費が24,727千円増加したことにより、義務的経費は194,365千円増加したが、歳出総額が2,670,704千円増加したため、義務的経費比率は35.5%となり、前年度より3.6ポイント低くなった。投資的経費については、普通建設事業の補助事業費が804,293千円減少し、単独事業費が743,642千円増加したことにより、全体では62,944千円の減少となった。歳出に占める投資的経費比率は12.5%で、前年度より1.9ポイント低くなった。

次に、特別会計における国民健康保険特別会計(事業勘定)の国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額が27,931千円減少し、収入済額が152千円増加している。国民健康保険特別会計(診療施設勘定)については、田山診療所が令和3年度から地方公営企業法の適用を受ける病院事業会計へ移行するため、令和2年度決算は打ち切り決算となった。

定額運用基金を含めた各基金については、引き続き基金の設置目的に沿った運用を適正に行うとともに、貸付基金の運用に当たっては、特に債権管理を厳正に行なわれたい。

令和2年度は、第2次八幡平市総合計画前期基本計画5年目の最終年度として、各般の重点事業に積極的に取り組まれた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、本市を取り巻く状況は一変し、市税の徴収猶予や固定資産税の軽減措置及び特別定額給付金の給付事業など、市単独や国や県と連動した様々な支援策が打ち出される中で、市税の収入済額の減少や歳出における扶助費の増加など、市の行財政運営は大きな影響を受けた。今後、少子高齢化の進行に伴う社会保障費や老朽化が進む公共施設や各種インフラ整備対策費の増加が見込まれることに加え、終息の見えない新型コロナウイルス感染症拡大への対応など、これまでにない先行き不透明な財政環境に置かれることが予測される。

こうした中で、第2次八幡平市総合計画後期基本計画に掲げる事業を着実に実施し、「ともに暮らし、しあわせを感じる八幡平市」の実現に向けて施策を進めていくためには、自主財源はもとより国庫補助金などの依存財源の確保に努めるとともに、職員一人ひとりが内部統制の下でリスク管理を徹底することが重要であり、今後とも、創意工夫と質の高い行財政運営に取り組まれることを望むものである。

## 第6 審査の概要

# 総 括

### 1 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分 会計名		予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	対調定 収納率
一 般 会 計		27,271,560,000	25,974,086,578	24,209,884,255	88.8	93.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	3,263,372,000	3,389,262,874	3,302,016,209	101.2	97.4
	後 期 高 齢 者 医 療	291,935,000	290,117,298	289,676,698	99.2	99.8
	国 民 健 康 保 険 ( 診 療 施 設 勘 定 )	89,374,000	91,310,211	82,009,167	91.8	89.8
	小 計	3,644,681,000	3,770,690,383	3,673,702,074	100.8	97.4
合 計		30,916,241,000	29,744,776,961	27,883,586,329	90.2	93.7

### 2 会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 繰出元会計名		繰 出 先	繰 出 額	
			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )		210,511,145	218,841,567
	後 期 高 齢 者 医 療		96,451,223	96,740,354
	国民健康保険(診療施設勘定)		14,100,000	51,500,000
	公 共 下 水 道 事 業		—	238,296,000
	農 業 集 落 排 水 事 業		—	479,604,000
	浄 化 槽 事 業		—	12,290,000
小 計			321,062,368	1,097,271,921
国民健康保険(事業勘定)	一 般 会 計		1,513,000	1,507,000
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険(診療施設勘定)		9,527,000	20,027,000
小 計			11,040,000	21,534,000
合 計 (繰入繰出重複額)			332,102,368	1,118,805,921

※ 基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。



(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割 合			
23,520,747,974	86.2	97.2	689,136,281	74,734,304	614,401,977
3,199,886,063	98.1	96.9	102,130,146	0	102,130,146
289,647,789	99.2	100.0	28,909	0	28,909
62,156,267	69.5	75.8	19,852,900	0	19,852,900
3,551,690,119	97.4	96.7	122,011,955	0	122,011,955
27,072,438,093	87.6	97.1	811,148,236	74,734,304	736,413,932

### 3 資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和 2 年	4月	1,936,402,306	953,173,791	983,228,515	30,957,375	31,879,725	△ 922,350
	5月	2,955,570,907	2,882,338,234	73,232,673	232,375,806	219,039,371	13,336,435
	6月	3,639,067,904	2,026,472,419	1,612,595,485	278,308,078	225,632,239	52,675,839
	7月	408,571,070	1,231,781,941	△ 823,210,871	281,058,573	166,824,979	114,233,594
	8月	576,696,494	1,692,411,462	△ 1,115,714,968	298,572,048	318,829,118	△ 20,257,070
	9月	2,923,062,998	2,676,492,977	246,570,021	308,131,927	318,956,624	△ 10,824,697
	10月	422,382,172	1,176,851,462	△ 754,469,290	237,352,347	336,053,181	△ 98,700,834
	11月	2,310,153,514	1,220,703,795	1,089,449,719	282,513,737	315,637,589	△ 33,123,852
	12月	1,752,117,292	1,790,895,946	△ 38,778,654	284,087,757	408,161,013	△ 124,073,256
令和 3 年	1月	360,782,032	1,074,733,466	△ 713,951,434	263,943,992	317,638,216	△ 53,694,224
	2月	515,533,364	988,252,961	△ 472,719,597	243,954,633	329,333,013	△ 85,378,380
	3月	3,192,352,144	3,196,497,089	△ 4,144,945	597,420,460	366,758,226	230,662,234
	4月	925,326,488	2,154,892,729	△ 1,229,566,241	328,732,692	197,496,825	131,235,867
	5月	2,291,865,570	455,249,702	1,836,615,868	6,292,649	△ 550,000	6,842,649
合計		24,209,884,255	23,520,747,974	689,136,281	3,673,702,074	3,551,690,119	122,011,955

収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。

(単位：円)

合 計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
1,967,359,681	985,053,516	982,306,165	0	0	0	982,306,165
3,187,946,713	3,101,377,605	86,569,108	0	0	0	1,068,875,273
3,917,375,982	2,252,104,658	1,665,271,324	0	0	0	2,734,146,597
689,629,643	1,398,606,920	△ 708,977,277	0	0	0	2,025,169,320
875,268,542	2,011,240,580	△ 1,135,972,038	0	0	0	889,197,282
3,231,194,925	2,995,449,601	235,745,324	0	0	0	1,124,942,606
659,734,519	1,512,904,643	△ 853,170,124	0	0	0	271,772,482
2,592,667,251	1,536,341,384	1,056,325,867	0	0	0	1,328,098,349
2,036,205,049	2,199,056,959	△ 162,851,910	0	0	0	1,165,246,439
624,726,024	1,392,371,682	△ 767,645,658	0	0	0	397,600,781
759,487,997	1,317,585,974	△ 558,097,977	0	0	0	△ 160,497,196
3,789,772,604	3,563,255,315	226,517,289	0	0	0	46,167,193
1,254,059,180	2,352,389,554	△ 1,098,330,374	0	0	0	△ 1,052,163,181
2,298,158,219	454,699,702	1,843,458,517	0	0	0	791,295,336
27,883,586,329	27,072,438,093	811,148,236	0	0	—	—

これまでの繰越金の額	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	783,069,459	744,360,645	791,295,336

これまでの繰越金の額は、公営企業会計へ移行した特別会計の歳入歳出差引残額を差し引いた額である。

#### 4 予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	後期高齢者医療 特別会計	国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	合計
当初予算		21,975,000 〔 R2. 3. 17 〕	3,186,349 〔 R2. 3. 17 〕	282,112 〔 R2. 3. 17 〕	94,440 〔 R2. 3. 17 〕	25,537,901
補 正 予 算	第1号	7,388 〔 R2. 3. 31 〕	400 〔 R2. 5. 18 〕	8,168 〔 R2. 12. 11 〕	△ 6,980 〔 R2. 9. 4 〕	
	第2号	2,611,087 〔 R2. 5. 1 〕	△ 2,038 〔 R2. 9. 4 〕	1,655 〔 R3. 3. 9 〕	△ 44 〔 R2. 11. 30 〕	
	第3号	258,989 〔 R2. 5. 18 〕	28,382 〔 R2. 12. 11 〕		2,959 〔 R2. 12. 11 〕	
	第4号	79,000 〔 R2. 6. 3 〕	50,279 〔 R3. 3. 9 〕		△ 1,001 〔 R3. 3. 9 〕	
	第5号	501,765 〔 R2. 6. 22 〕				
	第6号	1,087,895 〔 R2. 9. 4 〕				
	第7号	1,188 〔 R2. 11. 4 〕				
	第8号	△ 6,184 〔 R2. 11. 30 〕				
	第9号	△ 95,957 〔 R2. 12. 11 〕				
	第10号	16,032 〔 R2. 12. 14 〕				
	第11号	20,710 〔 R3. 1. 21 〕				
	第12号	△ 92,141 〔 R3. 2. 18 〕				
	第13号	△ 164,558 〔 R3. 3. 23 〕				
	第14号	△ 11,762 〔 R3. 3. 31 〕				
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		1,083,108	0	0	0	
予算現額		27,271,560	3,263,372	291,935	89,374	30,916,241
当初予算 との比較	金 額	5,296,560	77,023	9,823	△ 5,066	5,378,340
	増減率	24. 1	2. 4	3. 5	△ 5. 4	21. 1

※ 表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

## 5 繰越明許費及び事故繰越しの状況

(1) 前年度から当年度に繰り越された事故繰越しの状況は次表のとおりであり、繰越額の範囲内で執行された。(単位：円)

区分	款		事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
事故繰越し	一般会計	6	農林水産業費	畜産振興事業	348,655,000	348,655,000	348,655,000	0	0
			計		348,655,000	348,655,000	348,655,000	0	0

(2) 前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。(単位：円)

区分	款		事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許費	一般会計	3	民生費	統合保育所整備事業	50,224,000	49,635,500	0	49,500,000	0
		6	農林水産業費	畜産振興事業	19,425,000	19,325,415	16,685,000	0	0
		6	農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	359,951,000	357,126,000	0	315,700,000	16,685,000
		6	農林水産業費	林業振興事業	2,771,000	2,687,250	2,687,250	0	0
		7	商工費	商工振興対策事業	9,900,000	9,900,000	0	0	0
		8	土木費	道路等維持補修事業	7,000,000	5,907,000	0	5,500,000	0
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	3,168,000	3,168,000	0	0	0
		8	土木費	道路施設点検補修事業	2,000,000	1,686,300	887,000	0	0
		8	土木費	市道山子沢線整備事業	26,550,000	26,372,100	14,682,000	11,600,000	0
		8	土木費	市道大更中央線整備事業	127,624,000	114,001,500	1,354,000	107,000,000	0
		8	土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	15,254,000	14,958,900	5,691,000	8,800,000	0
		8	土木費	市道森合線外整備事業	9,478,000	9,053,300	4,321,000	4,300,000	0
		8	土木費	田山パーキング緊急流入・退出路整備事業	1,530,000	1,103,000	0	0	0
		8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	72,778,000	46,793,340	8,825,000	36,000,000	0
		10	教育費	中学校管理事業	836,000	836,000	0	0	0
		10	教育費	体育施設維持管理事業	25,964,000	25,630,000	0	0	0
			計		734,453,000	688,183,605	55,132,250	538,400,000	16,685,000

(3) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された事故繰越しの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		款		事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
						既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
事故繰越し	一般会計	8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	25,045,238	0	0	23,700,000	0	1,345,238
		計			25,045,238	0	0	23,700,000	0	1,345,238

(4) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		款		事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
						既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費	一般会計	4	衛生費	予防接種事業	5,732,000	0	5,732,000	0	0	0
		6	農林水産業費	畜産振興事業	558,663,000	0	558,663,000	0	0	0
		6	農林水産業費	繁殖育成センター整備事業	1,896,242,000	0	0	1,270,400,000	618,663,000	7,179,000
		6	農林水産業費	農業用施設維持管理事業	31,618,000	0	19,000,000	0	0	12,618,000
		6	農林水産業費	林業振興事業	2,706,000	0	2,705,112	0	0	888
		7	商工費	商工振興対策事業	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
		7	商工費	観光振興対策事業	17,400,000	0	0	0	0	17,400,000
		8	土木費	橋りょう長寿命化対策事業	51,900,000	0	28,621,000	23,200,000	0	79,000
		8	土木費	市道等改修事業	4,606,000	0	0	4,600,000	0	6,000
		8	土木費	大更駅西口駅前広場整備事業	100,960,000	0	37,164,000	56,500,000	5,706,000	1,590,000
		8	土木費	市道森合線外整備事業	18,987,000	0	7,202,000	10,600,000	0	1,185,000
		8	土木費	市道時森線外整備事業	17,718,000	0	0	17,700,000	0	18,000
		8	土木費	河川維持管理事業	52,000,000	0	0	52,000,000	0	0
		8	土木費	都市計画道路大更駅前線整備事業	191,383,000	0	123,351,000	63,600,000	2,344,000	2,088,000
		8	土木費	市営住宅維持管理事業	23,500,000	0	11,367,000	0	0	12,133,000
		10	教育費	教育振興事業（小学校費）	100,014,000	0	100,014,000	0	0	0
		10	教育費	教育振興事業（中学校費）	53,657,000	0	53,656,000	0	0	1,000
		11	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	23,000,000	0	15,843,315	0	0	7,156,685
		11	災害復旧費	農地災害復旧事業	2,000,000	0	1,103,778	0	53,729	842,493
		11	災害復旧費	林業施設災害復旧事業	6,092,000	0	0	0	0	6,092,000
				計	3,163,178,000	0	964,422,205	1,498,600,000	626,766,729	73,389,066

## 6 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分		令和2年度			令和元年度 末 現 債 高	年度末現債高比較	
		起債額	償還額(元金)	末現債高		増減額	増減率
一般会計		2,431,300,000	3,002,078,709	17,330,470,790	17,901,249,499	△ 570,778,709	△ 3.2
特別会計	国民健康保険 (診療施設勘定)	—	—	—	6,978,015	△ 6,978,015	皆減
	公共下水道事業	—	—	—	3,622,756,775	△ 3,622,756,775	皆減
	農業集落排水事業	—	—	—	4,969,756,873	△ 4,969,756,873	皆減
	浄化槽事業	—	—	—	228,467,030	△ 228,467,030	皆減
	小 計	—	—	—	8,827,958,693	△ 8,827,958,693	皆減
合計		2,431,300,000	3,002,078,709	17,330,470,790	26,729,208,192	△ 9,398,737,402	△ 35.2

公営企業会計へ移行した各特別会計の令和元年度末現在高は、病院事業会計及び下水道事業会計に引き継いだ。

## 7 債務負担行為の状況（一般会計）

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当該年度		翌年度以降				
	債務 負担行為 限度額	支出額	支出 予定額	左の財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源等
令和元年度	8,827,414	1,488,528	5,201,198	99,080	553,700	7,074	4,541,344
令和2年度	8,364,694	1,020,781	5,244,676	77,998	843,518	31,664	4,291,496
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,364,694	1,020,781	5,244,676	77,998	843,518	31,664	4,291,496

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和2年度	令和元年度
翌年度以降の支出予定額	5,244,676	5,201,198
当該年度の支出額	1,020,781	1,488,528
当該年度の支出額の増減	△ 467,747	△ 1,968,646
当該年度の支出額の増減率	△ 31.4	△ 56.9

## 8 財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

### （１）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
%	%	%	%	%
4.5	4.2	5.2	5.1	5.2

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね３～５％程度が望ましいとされている。

$$\text{※ 実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### （２）財源の構造

#### （ア）歳入の構成

##### ①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度
自 主 財 源	6,325,935	6,646,690
依 存 財 源	17,883,949	14,874,518
収 入 済 額	24,209,884	21,521,208
自 主 財 源 比 率	26.1	30.9

##### ②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和２年度	令和元年度
一 般 財 源	11,944,404	11,828,443
特 定 財 源	12,265,480	9,692,765
収 入 済 額	24,209,884	21,521,208
一 般 財 源 比 率	49.3	55.0



## (イ) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和２年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	2,698,963	11.5	2,583,391	12.4	115,572	4.5
	扶 助 費	2,602,624	11.1	2,548,558	12.2	54,066	2.1
	公 債 費	3,037,729	12.9	3,013,002	14.5	24,727	0.8
	小 計	8,339,316	35.5	8,144,951	39.1	194,365	2.4
投資的経費	普通建設事業費	2,928,949	12.5	2,989,600	14.3	△ 60,651	△ 2.0
	補助事業費	1,068,512	4.5	1,872,805	9.0	△ 804,293	△ 42.9
	単独事業費	1,860,437	7.9	1,116,795	5.4	743,642	66.6
	負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	18,199	0.1	20,492	0.1	△ 2,293	△ 11.2
	小 計	2,947,148	12.5	3,010,092	14.4	△ 62,944	△ 2.1
	その他の経費						
その他の経費	物 件 費	2,739,009	11.6	3,061,368	14.7	△ 322,359	△ 10.5
	補 助 費 等	6,253,981	26.6	2,402,475	11.5	3,851,506	160.3
	積 立 金	662,314	2.8	612,250	2.9	50,064	8.2
	繰 出 金	1,296,965	5.5	2,032,048	9.7	△ 735,083	△ 36.2
	そ の 他	1,282,015	5.5	1,586,859	7.6	△ 304,844	△ 19.2
	小 計	12,234,284	52.0	9,695,000	46.5	2,539,284	26.2
合 計		23,520,748	100.0	20,850,043	100.0	2,670,705	12.8

# 一 般 会 計

## 1 決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 27,271,560,000円に対し、歳入決算額 24,209,884,255円、歳出決算額 23,520,747,974円で、予算現額に対する歳入の収入率は 88.8%、歳出の執行率は86.2%となり、歳入歳出差引額 689,136,281円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 689,136,281円から、翌年度へ繰り越すべき財源の74,734,304円を控除した実質収支額は 614,401,977円の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 586,376,300円を差し引いた単年度収支額は 28,025,677円の黒字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 298,227,043円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額 743,025,000円を差し引いた実質単年度収支額は416,772,280円の赤字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		24,209,884,255	21,521,208,339	2,688,675,916	12.5
歳出決算額 (B)		23,520,747,974	20,850,043,489	2,670,704,485	12.8
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		689,136,281	671,164,850	17,971,431	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	73,389,066	84,788,550	△ 11,399,484	△ 13.4
	事故繰越繰越額	1,345,238	0	1,345,238	皆増
	計 (D)	74,734,304	84,788,550	△ 10,054,246	△ 11.9
実質収支額 (C) - (D)		614,401,977	586,376,300	28,025,677	4.8

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減額
当該年度実質収支額 (A)		614,401,977	586,376,300	28,025,677
前年度実質収支額 (B)		586,376,300	604,702,729	△ 18,326,429
単年度収支額 (A) - (B) = (C)		28,025,677	△ 18,326,429	46,352,106
財政調整基金積立額 (D)		298,227,043	495,281,314	△ 197,054,271
公債費のうち繰上償還 (E)		0	0	0
財政調整基金取り崩し額 (F)		743,025,000	1,000,000,000	△ 256,975,000
実質単年度収支額 (C) + (D) + (E) - (F)		△ 416,772,280	△ 523,045,115	106,272,835

## 2 歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額21,975,000,000円、補正予算額4,213,452,000円の増額、繰越事業費繰越財源充当額 1,083,108,000円で、予算現額は 27,271,560,000円である。

歳入で補正により増額した主なものは、地方交付税474,833,000円、総務費国庫補助金706,162,000円、民生費国庫補助金 2,536,484,000円、教育費国庫補助金 93,928,000円、商工費預託金元利収入 80,000,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 428,957,000円、民生費 2,412,097,000円、商工費 605,455,000円、土木費 298,548,000円、教育費 318,959,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において 6 件（延べ7 件）行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（総括）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	21,975,000,000	20,765,000,000	1,210,000,000	5.8
補 正 予 算 額	4,213,452,000	△ 23,557,000	4,237,009,000	—
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,083,108,000	1,809,518,000	△ 726,410,000	△ 40.1
予 算 現 額	27,271,560,000	22,550,961,000	4,720,599,000	20.9
調 定 額	25,974,086,578	22,080,689,718	3,893,396,860	17.6
収 入 済 額	24,209,884,255	21,521,208,339	2,688,675,916	12.5
不 納 欠 損 額	9,659,166	6,311,824	3,347,342	53.0
収 入 未 済 額	1,754,543,157	553,169,555	1,201,373,602	217.2
収 入 率	88.8	95.4	△ 6.6	—
収 納 率	93.2	97.5	△ 4.3	—

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

（総括）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	21,975,000,000	20,765,000,000	1,210,000,000	5.8
補 正 予 算 額	4,213,452,000	△ 23,557,000	4,237,009,000	—
継続費及び繰越 事業費繰越額	1,083,108,000	1,809,518,000	△ 726,410,000	△ 40.1
予 算 現 額	27,271,560,000	22,550,961,000	4,720,599,000	20.9
支 出 済 額	23,520,747,974	20,850,043,489	2,670,704,485	12.8
繰越明許費繰越額	3,163,178,000	734,453,000	2,428,725,000	330.7
事故繰越繰越額	25,045,238	348,655,000	△ 323,609,762	△ 92.8
不 用 額	562,588,788	617,809,511	△ 55,220,723	△ 8.9
執 行 率	86.2	92.5	△ 6.3	—

### 3 歳入歳出の決算の状況

#### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	27,271,560,000	22,550,961,000	4,720,599,000	20.9
調 定 額	25,974,086,578	22,080,689,718	3,893,396,860	17.6
収 入 済 額	24,209,884,255	21,521,208,339	2,688,675,916	12.5
不 納 欠 損 額	9,659,166	6,311,824	3,347,342	53.0
収 入 未 済 額	1,754,543,157	553,169,555	1,201,373,602	217.2
収 入 率	88.8	95.4	△ 6.6	—
収 納 率	93.2	97.5	△ 4.3	—

収入済額(歳入決算額)は予算現額を 3,061,675,745円下回り、予算現額に対する収入済額の割合(収入率)は 88.8%である。

調定額は予算現額を1,297,473,422円下回り、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は93.2%である。

不納欠損額は 9,659,166円であり、収入未済額は 1,754,543,157円(繰越明許費に係るものを含む)となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
1 市 税	5,513,124	6,311,824	△ 798,700	△ 12.7
23 諸 収 入	4,146,042	—	4,146,042	皆増
合 計	9,659,166	6,311,824	3,347,342	53.0

諸収入の不納欠損は、特定空家等費用回収費分である。

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	収入未済額	収入未済額	金額	比率
1 市 税	199,319,774	96,144,536	103,175,238	107.3
15 分担金及び負担金	1,096,129	1,413,080	△ 316,951	△ 22.4
16 使用料及び手数料	21,679,520	20,802,120	877,400	4.2
17 国 庫 支 出 金	367,107,000	35,760,000	331,347,000	926.6
18 県 支 出 金	597,315,205	368,074,450	229,240,755	62.3
23 諸 収 入	568,025,529	30,975,369	537,050,160	1,733.8
合 計	1,754,543,157	553,169,555	1,201,373,602	217.2

※ 款別の数字は、令和2年度のものを表示している。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市税	3,015,621,502	12.5	3,210,250,204	14.9	△ 194,628,702	△ 6.1
2 地方譲与税	294,241,000	1.2	273,957,025	1.3	20,283,975	7.4
3 利子割交付金	1,605,000	0.0	1,354,000	0.0	251,000	18.5
4 配当割交付金	4,370,000	0.0	4,548,000	0.0	△ 178,000	△ 3.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,095,000	0.0	2,000,000	0.0	3,095,000	154.8
6 法人事業税交付金	10,825,000	0.0	—	—	10,825,000	皆増
7 地方消費税交付金	591,044,000	2.4	434,478,000	2.0	156,566,000	36.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	18,131,942	0.1	20,132,905	0.1	△ 2,000,963	△ 9.9
9 自動車取得税 交付金	70,730	0.0	23,038,531	0.1	△ 22,967,801	△ 99.7
10 環境性能割交付金	12,386,000	0.1	5,666,000	0.0	6,720,000	118.6
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,051,000	0.0	1,065,000	0.0	△ 14,000	△ 1.3
12 地方特例交付金	16,181,000	0.1	39,105,000	0.2	△ 22,924,000	△ 58.6
13 地方交付税	7,974,833,000	32.9	7,813,913,000	36.3	160,920,000	2.1
14 交通安全対策 特別交付金	4,620,000	0.0	3,670,000	0.0	950,000	25.9
15 分担金及び負担金	20,765,212	0.1	49,650,866	0.2	△ 28,885,654	△ 58.2
16 使用料及び手数料	123,650,926	0.5	130,271,056	0.6	△ 6,620,130	△ 5.1
17 国庫支出金	4,812,604,811	19.9	1,771,289,137	8.2	3,041,315,674	171.7
18 県支出金	1,705,089,180	7.0	1,449,073,116	6.7	256,016,064	17.7
19 財産収入	132,973,804	0.5	120,129,730	0.6	12,844,074	10.7
20 寄附金	89,970,380	0.4	63,482,830	0.3	26,487,550	41.7
21 繰入金	1,686,426,631	7.0	1,932,548,258	9.0	△ 246,121,627	△ 12.7
22 繰越金	671,164,850	2.8	627,972,979	2.9	43,191,871	6.9
23 諸収入	585,863,287	2.4	531,812,702	2.5	54,050,585	10.2
24 市債	2,431,300,000	10.0	3,011,800,000	14.0	△ 580,500,000	△ 19.3
合 計	24,209,884,255	100.0	21,521,208,339	100.0	2,688,675,916	12.5

※ 款別の数字は、令和2年度のものを表示している。

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

## 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,915,673,000	3,117,317,000	△ 201,644,000	△ 6.5
調 定 額	3,220,454,400	3,312,706,564	△ 92,252,164	△ 2.8
収 入 済 額	3,015,621,502	3,210,250,204	△ 194,628,702	△ 6.1
不 納 欠 損 額	5,513,124	6,311,824	△ 798,700	△ 12.7
収 入 未 済 額	199,319,774	96,144,536	103,175,238	107.3
収 入 率	103.4	103.0	0.4	—
収 納 率	93.6	96.9	△ 3.3	—
構 成 比	12.5	14.9	△ 2.4	—

市税の収入済額は、3,015,621,502円で、予算現額に対する収入割合は 103.4%、調定額に対する収入割合は 93.6%となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	金額	比率
市 民 税	個 人	869,278,779	97.5	860,268,038	96.8	9,010,741	1.0
	法 人	191,487,500	98.5	234,117,800	98.6	△ 42,630,300	△ 18.2
	小 計	1,060,766,279	97.7	1,094,385,838	97.2	△ 33,619,559	△ 3.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	1,509,472,764	89.7	1,638,698,419	96.2	△ 129,225,655	△ 7.9
	国有資産等所在 市町村交付金	106,184,100	100.0	107,594,800	100.0	△ 1,410,700	△ 1.3
	小 計	1,615,656,864	90.3	1,746,293,219	96.4	△ 130,636,355	△ 7.5
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	101,882,715	96.1	100,571,012	95.7	1,311,703	1.3
	環 境 性 能 割	5,386,600	100.0	1,293,300	100.0	4,093,300	316.5
	小 計	107,269,315	96.3	101,864,312	95.7	5,405,003	5.3
市 た ば こ 税		177,067,444	100.0	183,406,810	100.0	△ 6,339,366	△ 3.5
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税		54,861,600	95.1	84,300,025	98.5	△ 29,438,425	△ 34.9
合 計		3,015,621,502	93.6	3,210,250,204	96.9	△ 194,628,702	△ 6.1

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和２年度	令和元年度	比較増減	
		収入未済額	収入未済額	金額	比率
市 民 税	個 人	21,453,072	26,464,285	△ 5,011,213	△ 18.9
	法 人	2,655,600	3,321,700	△ 666,100	△ 20.1
	小 計	24,108,672	29,785,985	△ 5,677,313	△ 19.1
固 定 資 産 税		168,354,502	60,689,586	107,664,916	177.4
軽 自 動 車 税		4,058,550	4,416,065	△ 357,515	△ 8.1
市 た ば こ 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		2,798,050	1,252,900	1,545,150	123.3
合 計		199,319,774	96,144,536	103,175,238	107.3

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	合 計		地方税法第15条の7 第1項						地方税法第15条 の7 第5項 (即時欠損)	
			第1号 (処分財産なし)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在・財産不明)			
市県民税	993,872	(72)	632,600	(40)	107,600	(11)	209,300	(16)	44,372	(5)
法人市民税	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定資産税	3,185,700	(360)	2,818,000	(325)	58,600	(11)	0	(0)	309,100	(24)
軽自動車税	142,819	(32)	99,119	(27)	31,800	(3)	0	(0)	11,900	(2)
合 計	4,322,391	(464)	3,549,719	(392)	198,000	(25)	209,300	(16)	365,372	(31)

※ 市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、( )内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
		不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
市民税	個 人	899,204	1,681,503	△ 782,299	△ 46.5
	法 人	200,000	0	200,000	皆増
	小 計	1,099,204	1,681,503	△ 582,299	△ 34.6
固 定 資 産 税		4,293,820	4,490,321	△ 196,501	△ 4.4
軽 自 動 車 税		120,100	140,000	△ 19,900	△ 14.2
特別土地保有税		0	0	0	—
入 湯 税		0	0	0	—
合 計		5,513,124	6,311,824	△ 798,700	△ 12.7

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分  税 目		合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成により消滅したもの
			執行停止が3年間継続したことにより徴収権が消滅したもの			地方税法第15条の7第5項に該当のもの（限定承認、その他徴収不納により直ちに消滅）	執行停止中に徴収権の時効完成により消滅したもの	
			第1号に該当のもの（処分財産なし）	第2号に該当のもの（生活困窮）	第3号に該当のもの（所在・財産不明）			
市 民 税	個 人	899 (68)	62 (7)	446 (10)	20 (4)	120 (17)	251 (30)	0 (0)
	法 人	200 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	200 (4)	0 (0)
	小 計	1,099 (72)	62 (7)	446 (10)	20 (4)	120 (17)	451 (34)	0 (0)
固 定 資 産 税		4,294 (346)	2,635 (182)	496 (75)	0 (0)	309 (24)	854 (65)	0 (0)
軽 自 動 車 税		120 (19)	21 (3)	61 (10)	13 (1)	12 (2)	13 (3)	0 (0)
特別土地保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入 湯 税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		5,513 (437)	2,718 (192)	1,003 (95)	33 (5)	441 (43)	1,318 (102)	0 (0)

※ ( ) 内は期別件数を表示している。



## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	294,241,000	273,957,000	20,284,000	7.4
調 定 額	294,241,000	273,957,025	20,283,975	7.4
収 入 済 額	294,241,000	273,957,025	20,283,975	7.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.2	1.3	△ 0.1	—

収入済額は 294,241,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	64,143,000	65,345,025	△ 1,202,025	△ 1.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	186,622,000	188,153,000	△ 1,531,000	△ 0.8
森 林 環 境 譲 与 税	43,476,000	20,459,000	23,017,000	112.5
計	294,241,000	273,957,025	20,283,975	7.4

## 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,605,000	1,354,000	251,000	18.5
調 定 額	1,605,000	1,354,000	251,000	18.5
収 入 済 額	1,605,000	1,354,000	251,000	18.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,605,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	4,370,000	4,548,000	△ 178,000	△ 3.9
調 定 額	4,370,000	4,548,000	△ 178,000	△ 3.9
収 入 済 額	4,370,000	4,548,000	△ 178,000	△ 3.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 4,370,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,095,000	2,000,000	3,095,000	154.8
調 定 額	5,095,000	2,000,000	3,095,000	154.8
収 入 済 額	5,095,000	2,000,000	3,095,000	154.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 5,095,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	10,825,000	—	10,825,000	皆増
調 定 額	10,825,000	—	10,825,000	皆増
収 入 済 額	10,825,000	—	10,825,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
収 入 率	100.0	—	—	—
収 納 率	100.0	—	—	—
構 成 比	0.0	—	—	—

収入済額は 10,825,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	591,044,000	434,478,000	156,566,000	36.0
調 定 額	591,044,000	434,478,000	156,566,000	36.0
収 入 済 額	591,044,000	434,478,000	156,566,000	36.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	2.4	2.0	0.4	—

収入済額は 591,044,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	18,131,000	20,132,000	△ 2,001,000	△ 9.9
調 定 額	18,131,942	20,132,905	△ 2,000,963	△ 9.9
収 入 済 額	18,131,942	20,132,905	△ 2,000,963	△ 9.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 18,131,942円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	70,000	23,038,000	△ 22,968,000	△ 99.7
調 定 額	70,730	23,038,531	△ 22,967,801	△ 99.7
収 入 済 額	70,730	23,038,531	△ 22,967,801	△ 99.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	101.0	100.0	1.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.1	△ 0.1	—

収入済額は 70,730円で、予算現額に対する収入割合は 101.0%、調定額に対する収入割合は100.0%となった。

## 10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	12,386,000	5,666,000	6,720,000	118.6
調 定 額	12,386,000	5,666,000	6,720,000	118.6
収 入 済 額	12,386,000	5,666,000	6,720,000	118.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.0	0.1	—

収入済額は 12,386,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,051,000	1,065,000	△ 14,000	△ 1.3
調 定 額	1,051,000	1,065,000	△ 14,000	△ 1.3
収 入 済 額	1,051,000	1,065,000	△ 14,000	△ 1.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,051,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

## 12款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	16,181,000	39,105,000	△ 22,924,000	△ 58.6
調 定 額	16,181,000	39,105,000	△ 22,924,000	△ 58.6
収 入 済 額	16,181,000	39,105,000	△ 22,924,000	△ 58.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.2	△ 0.1	—

収入済額は 16,181,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

13款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	7,974,833,000	7,813,913,000	160,920,000	2.1
調 定 額	7,974,833,000	7,813,913,000	160,920,000	2.1
収 入 済 額	7,974,833,000	7,813,913,000	160,920,000	2.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	32.9	36.3	△ 3.4	—

収入済額は 7,974,833,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
普通交付税	7,438,938,000	7,282,538,000	156,400,000	2.1
特別交付税	535,895,000	531,375,000	4,520,000	0.9
計	7,974,833,000	7,813,913,000	160,920,000	2.1
歳入合計	24,209,884,255	21,521,208,339	2,688,675,916	12.5
歳入に占める割合	32.9	36.3	△ 3.4	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度
基準財政 収 入 額	A	3,186,490	3,068,222
	錯誤額 B	0	979
	計 (A+B) C	3,186,490	3,069,201
基準財政 需 要 額	個別算定経費 D	7,436,747	7,332,295
	地域経済・雇用対策費 E	0	0
	地域の元気創造事業費 F	191,863	165,848
	人口減少等特別対策事業費 G	193,103	191,132
	地域社会再生事業費 H	176,995	—
	地域デジタル社会推進費 I	0	—
	包括算定経費 J	1,563,602	1,523,374
	公債費 K	1,892,902	1,865,787
	臨時財政対策債振替相当額 L	351,263	361,060
	錯誤額 M	0	△ 2,768
	計 (D+E+F+G+H+I+J+K+L+M) N	11,103,949	10,714,608
交 付 基 準 額 (N-C) O		7,917,459	7,645,407
縮 減 額 P		473,089	353,744
調 整 額 Q		5,432	9,125
交 付 額 (O-P-Q) R		7,438,938	7,282,538

#### 14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	4,620,000	3,670,000	950,000	25.9
調 定 額	4,620,000	3,670,000	950,000	25.9
収 入 済 額	4,620,000	3,670,000	950,000	25.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 4,620,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

#### 15款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	20,569,000	49,709,000	△ 29,140,000	△ 58.6
調 定 額	21,861,341	51,063,946	△ 29,202,605	△ 57.2
収 入 済 額	20,765,212	49,650,866	△ 28,885,654	△ 58.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,096,129	1,413,080	△ 316,951	△ 22.4
収 入 率	101.0	99.9	1.1	—
収 納 率	95.0	97.2	△ 2.2	—
構 成 比	0.1	0.2	△ 0.1	—

収入済額は 20,765,212円で、予算現額に対する収入割合は 101.0%、調定額に対する収入割合は 95.0%となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年度	現年度分	13,774,000	13,848,240	13,777,240	0	71,000	99.5
	滞納繰越分	423,000	1,413,100	441,700	0	971,400	31.3
	小 計	14,197,000	15,261,340	14,218,940	0	1,042,400	93.2
	延長保育料 (現年度分)	216,000	151,100	151,100	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	216,000	151,100	151,100	0	0	100.0
	一時保育料	36,000	8,000	8,000	0	0	100.0
	合 計	14,449,000	15,420,440	14,378,040	0	1,042,400	93.2
令和 元 年度	現年度分	43,127,000	43,167,700	42,862,200	0	305,500	99.3
	滞納繰越分	423,000	1,647,380	539,800	0	1,107,580	32.8
	小 計	43,550,000	44,815,080	43,402,000	0	1,413,080	96.8
	延長保育料 (現年度分)	216,000	199,800	199,800	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	216,000	199,800	199,800	0	0	100.0
	一時保育料	36,000	73,000	73,000	0	0	100.0
	合 計	43,802,000	45,087,880	43,674,800	0	1,413,080	96.9
比 較 増 減	現年度分	△ 29,353,000	△ 29,319,460	△ 29,084,960	0	△ 234,500	0.2
	滞納繰越分	0	△ 234,280	△ 98,100	0	△ 136,180	△ 1.5
	小 計	△ 29,353,000	△ 29,553,740	△ 29,183,060	0	△ 370,680	△ 3.6
	延長保育料 (現年度分)	0	△ 48,700	△ 48,700	0	0	0.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	0	△ 48,700	△ 48,700	0	0	0.0
	一時保育料	0	△ 65,000	△ 65,000	0	0	0.0
	合 計	△ 29,353,000	△ 29,667,440	△ 29,296,760	0	△ 370,680	△ 3.7

# 16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	130,761,000	129,481,000	1,280,000	1.0
調 定 額	145,330,446	151,073,176	△ 5,742,730	△ 3.8
収 入 済 額	123,650,926	130,271,056	△ 6,620,130	△ 5.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	21,679,520	20,802,120	877,400	4.2
収 入 率	94.6	100.6	△ 6.0	—
収 納 率	85.1	86.2	△ 1.1	—
構 成 比	0.5	0.6	△ 0.1	—

収入済額は 123,650,926円で、予算現額に対する収入割合は 94.6%、調定額に対する収入割合は 85.1%となった。収入未済額の内訳は、農林水産業使用料 613,420円、土木使用料 21,066,100円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	市営住宅	現年度分	44,584,000	44,213,500	42,439,200	0	1,774,300	96.0
		滞納繰越分	1,606,000	17,055,300	823,500	0	16,231,800	4.8
	コミュニティ住宅	現年度分	6,635,000	6,907,000	6,907,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	344,000	3,133,400	73,400	0	3,060,000	2.3
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	35,400	35,400	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
合 計			53,169,000	71,344,600	50,278,500	0	21,066,100	70.5
令和元年度	市営住宅	現年度分	42,945,000	46,104,800	44,282,700	0	1,822,100	96.0
		滞納繰越分	1,520,000	16,150,200	917,000	0	15,233,200	5.7
	コミュニティ住宅	現年度分	6,980,000	6,916,400	6,916,400	0	0	100.0
		滞納繰越分	339,000	3,237,600	104,200	0	3,133,400	3.2
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
合 計			51,784,000	72,409,000	52,220,300	0	20,188,700	72.1
比較増減	市営住宅	現年度分	1,639,000	△ 1,891,300	△ 1,843,500	0	△ 47,800	0.0
		滞納繰越分	86,000	905,100	△ 93,500	0	998,600	△ 0.9
	コミュニティ住宅	現年度分	△ 345,000	△ 9,400	△ 9,400	0	0	0.0
		滞納繰越分	5,000	△ 104,200	△ 30,800	0	△ 73,400	△ 0.9
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	35,400	35,400	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
合 計			1,385,000	△ 1,064,400	△ 1,941,800	0	877,400	△ 1.6



市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年度	現 年 度 分	12,125,000	12,125,990	12,125,990	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	12,126,000	12,739,410	12,125,990	0	613,420	95.2
令和元 年度	現 年 度 分	12,746,000	13,217,040	13,217,040	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	1,000	686,570	73,150	0	613,420	10.7
	計	12,747,000	13,903,610	13,290,190	0	613,420	95.6
比較 増 減	現 年 度 分	△ 621,000	△ 1,091,050	△ 1,091,050	0	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	0	△ 73,150	△ 73,150	0	0	△ 10.7
	計	△ 621,000	△ 1,164,200	△ 1,164,200	0	0	△ 0.4

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、人、日、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
使 用 料	899,235	1,238,300	△ 339,065	△ 27.4
リフト利用者数	22,964	28,637	△ 5,673	△ 19.8
営 業 日 数	83	78	5	6.4
営 業 期 間	R2. 12. 27 ～ R3. 3. 21	R1. 12. 29 ～ R2. 3. 15	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年度	現 年 度 分	7,567,000	7,568,050	7,568,050	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	—
	計	7,567,000	7,568,050	7,568,050	0	0	100.0
令和元 年度	現 年 度 分	7,490,000	7,422,927	7,422,927	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	—
	計	7,490,000	7,422,927	7,422,927	0	0	100.0
比較 増 減	現 年 度 分	77,000	145,123	145,123	0	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	—
	計	77,000	145,123	145,123	0	0	0.0

## 17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,194,061,000	1,824,175,000	3,369,886,000	184.7
調 定 額	5,179,711,811	1,807,049,137	3,372,662,674	186.6
収 入 済 額	4,812,604,811	1,771,289,137	3,041,315,674	171.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	367,107,000	35,760,000	331,347,000	926.6
収 入 率	92.7	97.1	△ 4.4	—
収 納 率	92.9	98.0	△ 5.1	—
構 成 比	19.9	8.2	11.7	—

収入済額は4,812,604,811円で、予算現額に対する収入割合は92.7%、調定額に対する収入割合は92.9%となった。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等負担金389,246,499円、施設型給付費等負担金303,228,020円、児童手当負担金187,981,999円、生活保護費負担金233,748,750円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金570,135,000円、特別定額給付金給付事業費補助金2,503,400,000円である。

繰越明許費に係るものは、社会資本整備総合交付金35,760,000円である。

収入未済額は、社会資本整備総合交付金179,084,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金108,983,000円などである。

## 18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,318,464,000	1,833,914,000	484,550,000	26.4
調 定 額	2,302,404,385	1,817,147,566	485,256,819	26.7
収 入 済 額	1,705,089,180	1,449,073,116	256,016,064	17.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	597,315,205	368,074,450	229,240,755	62.3
収 入 率	73.5	79.0	△ 5.5	—
収 納 率	74.1	79.7	△ 5.6	—
構 成 比	7.0	6.7	0.3	—

収入済額は1,705,089,180円で、予算現額に対する収入割合は73.5%、調定額に対する収入割合は74.1%となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金91,215,778円、自立支援給付費等負担金194,623,249円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金68,243,416円、施設型給付費等負担金131,241,142円、産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金90,408,632円、多面的機能支払交付金216,652,867円である。

繰越明許費に係るものは、畜産競争力強化整備事業費補助金16,685,000円などである。

事故繰越しに係るものは、畜産競争力強化整備事業費補助金348,655,000円である。

収入未済額597,315,205円のうち繰越明許費に係るものは、畜産競争力強化整備事業費補助金558,663,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金19,000,000円などである。

## 19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	125,800,000	118,808,000	6,992,000	5.9
調 定 額	132,973,804	120,129,730	12,844,074	10.7
収 入 済 額	132,973,804	120,129,730	12,844,074	10.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	105.7	101.1	4.6	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.5	0.6	△ 0.1	—

収入済額は 132,973,804円で、予算現額に対する収入割合は 105.7%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の主なものは、立木売払収入 41,912,966円、牧草売払収入 33,400,626円である。

## 20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	78,163,000	63,060,000	15,103,000	24.0
調 定 額	89,970,380	63,482,830	26,487,550	41.7
収 入 済 額	89,970,380	63,482,830	26,487,550	41.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	115.1	100.7	14.4	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.4	0.3	0.1	—

収入済額は 89,970,380円で、予算現額に対する収入割合は 115.1%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の内訳は、一般寄附金 11,808,380円、ふるさと応援寄附金 78,162,000円である。

## 21款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,761,975,000	1,925,823,000	△ 163,848,000	△ 8.5
調 定 額	1,686,426,631	1,932,548,258	△ 246,121,627	△ 12.7
収 入 済 額	1,686,426,631	1,932,548,258	△ 246,121,627	△ 12.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	95.7	100.3	△ 4.6	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	7.0	9.0	△ 2.0	—

収入済額は1,686,426,631円で、予算現額に対する収入割合は95.7%、調定額に対する収入割合は100.0%となった。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 743,025,000円、減債基金繰入金 255,393,000円、市有財産整備基金繰入金 294,011,000円、合併市町村振興基金繰入金 245,275,000円である。

## 22款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	671,165,000	627,972,000	43,193,000	6.9
調 定 額	671,164,850	627,972,979	43,191,871	6.9
収 入 済 額	671,164,850	627,972,979	43,191,871	6.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	2.8	2.9	△ 0.1	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
前年度繰越金	586,376,300	604,702,729	△ 18,326,429	△ 3.0
前年度繰越金（繰越明許費）	84,788,550	23,270,250	61,518,300	264.4
前年度繰越金（事故繰越し）	0	0	0	—
計	671,164,850	627,972,979	43,191,871	6.9

23款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,127,277,000	516,576,000	610,701,000	118.2
調 定 額	1,158,034,858	562,788,071	595,246,787	105.8
収 入 済 額	585,863,287	531,812,702	54,050,585	10.2
不 納 欠 損 額	4,146,042	0	4,146,042	皆増
収 入 未 済 額	568,025,529	30,975,369	537,050,160	1,733.8
収 入 率	52.0	102.9	△ 50.9	—
収 納 率	50.6	94.5	△ 43.9	—
構 成 比	2.4	2.5	△ 0.1	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	68,754,000	69,180,439	68,712,054	0	468,385	99.3
	滞納繰越分	1,501,000	4,491,469	1,293,793	0	3,197,676	28.8
	計	70,255,000	73,671,908	70,005,847	0	3,666,061	95.0
令和元年度	現年度分	72,169,000	69,215,426	68,908,915	0	306,511	99.6
	滞納繰越分	1,501,000	4,591,534	527,489	0	4,064,045	11.5
	計	73,670,000	73,806,960	69,436,404	0	4,370,556	94.1
比較増減	現年度分	△ 3,415,000	△ 34,987	△ 196,861	0	161,874	△ 0.3
	滞納繰越分	0	△ 100,065	766,304	0	△ 866,369	△ 17.3
	計	△ 3,415,000	△ 135,052	569,443	0	△ 704,495	0.9

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 2 年度	生活保護法 第63条関係	現年度分	2,011,000	2,773,536	2,091,941	0	681,595	75.4
		滞納繰越分	188,000	739,913	98,640	0	641,273	13.3
	生活保護法 第78条関係	現年度分		1,742,196	1,742,196	0	0	100.0
		滞納繰越分		1,849,100	181,000	0	1,668,100	9.8
	合 計		2,199,000	7,104,745	4,113,777	0	2,990,968	57.9
令和元 年度	生活保護法 第63条関係	現年度分	1,136,000	1,564,661	1,409,154	0	155,507	90.1
		滞納繰越分	297,000	789,854	205,448	0	584,406	26.0
	生活保護法 第78条関係	現年度分		0	0	0	0	—
		滞納繰越分		2,005,100	156,000	0	1,849,100	7.8
	合 計		1,433,000	4,359,615	1,770,602	0	2,589,013	40.6
比較 増 減	生活保護法 第63条関係	現年度分	875,000	1,208,875	682,787	0	526,088	△ 14.7
		滞納繰越分	△ 109,000	△ 49,941	△ 106,808	0	56,867	△ 12.7
	生活保護法 第78条関係	現年度分		1,742,196	1,742,196	0	0	100.0
		滞納繰越分		△ 156,000	25,000	0	△ 181,000	2.0
	合 計		766,000	2,745,130	2,343,175	0	401,955	17.3

※ 予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

## 24款 市債

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,993,200,000	3,721,200,000	272,000,000	7.3
調 定 額	2,431,300,000	3,011,800,000	△ 580,500,000	△ 19.3
収 入 済 額	2,431,300,000	3,011,800,000	△ 580,500,000	△ 19.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	60.9	80.9	△ 20.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	10.0	14.0	△ 4.0	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 別	令和2年度	令和元年度	増減額	当年度の市債の内容
総 務 債	234,000	130,600	103,400	コミュニティバス運行事業（過疎） コミュニティセンター整備事業（過疎）
民 生 債	411,200	119,400	291,800	保育所整備事業（過疎、過疎・繰越、施設、施設・繰越） 医療費助成事業（過疎）
衛 生 債	73,900	550,400	△ 476,500	医師・看護師養成事業（過疎） 水道統合事業（合併、減収）
農 林 水 産 業 債	424,800	80,300	344,500	繁殖育成センター整備事業（合併、合併・繰越、過疎） 県営事業等促進対策事業（過疎）
商 工 債	25,000	317,800	△ 292,800	商店街活性化推進事業（過疎） 誘客イベント開催事業（過疎）
土 木 債	820,200	640,400	179,800	除雪機械整備事業（過疎） 道路橋りょう整備事業（合併、合併・繰越、過疎、過疎・繰越）
消 防 債	13,400	26,500	△ 13,100	消防施設整備事業（過疎、緊急）
教 育 債	77,600	781,400	△ 703,800	学校教育施設等整備事業（学校）
臨時財政対策債	351,200	361,000	△ 9,800	臨時財政対策
災害復旧事業債	0	4,000	△ 4,000	
合 計	2,431,300	3,011,800	△ 580,500	

※ 「当該年度の市債の内容」中、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「施設」は「施設整備事業債」、「合併」は「合併特例債」を、「減収」は「減収補填債」を、「緊急」は「緊急防災・減災事業債」を、「学校」は「学校教育施設等整備事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」を、それぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
市 債	2,431,300,000	3,011,800,000	△ 580,500,000	△ 19.3
歳 入 合 計	24,209,884,255	21,521,208,339	2,688,675,916	12.5
歳入総額に占める割合	10.0 %	14.0 %	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		27,271,560,000	22,550,961,000	4,720,599,000	20.9
支 出 済 額		23,520,747,974	20,850,043,489	2,670,704,485	12.8
翌年度 繰越額	繰越明許費	3,163,178,000	734,453,000	2,428,725,000	330.7
	事故繰越し	25,045,238	348,655,000	△ 323,609,762	△ 92.8
不 用 額		562,588,788	617,809,511	△ 55,220,723	△ 8.9
執 行 率		86.2	92.5	△ 6.3	—

支出済額（歳出決算額）は 23,520,747,974円となり、執行率は 86.2%である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 3,163,178,000円、事故繰越し繰越額は 25,045,238円となっているが、その状況は 8～9 ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は 2.1%であり、この主なものは、総務費 81,421,420円、民生費 160,603,562円、土木費 73,267,804円、教育費 85,305,398円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1	議 会 費	167,290,770	0.7	178,232,628	0.9	△ 10,941,858	△ 6.1
2	総 務 費	2,576,697,580	11.0	2,823,076,894	13.5	△ 246,379,314	△ 8.7
3	民 生 費	7,521,709,438	32.0	4,717,398,259	22.6	2,804,311,179	59.4
4	衛 生 費	1,980,044,284	8.4	2,321,898,934	11.1	△ 341,854,650	△ 14.7
5	労 働 費	392,079	0.0	393,541	0.0	△ 1,462	△ 0.4
6	農 林 水 産 業 費	2,348,142,411	10.0	1,789,631,566	8.6	558,510,845	31.2
7	商 工 費	1,352,340,823	5.7	1,052,001,033	5.0	300,339,790	28.5
8	土 木 費	2,233,583,958	9.5	2,031,774,836	9.7	201,809,122	9.9
9	消 防 費	837,923,076	3.6	879,242,047	4.2	△ 41,318,971	△ 4.7
10	教 育 費	1,446,790,602	6.2	2,023,408,535	9.7	△ 576,617,933	△ 28.5
11	災 害 復 旧 費	18,103,913	0.1	19,983,418	0.1	△ 1,879,505	△ 9.4
12	公 債 費	3,037,729,040	12.9	3,013,001,798	14.5	24,727,242	0.8
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		23,520,747,974	100.0	20,850,043,489	100.0	2,670,704,485	12.8



歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	174,047,000	180,793,000	△ 6,746,000	△ 3.7
支 出 済 額	167,290,770	178,232,628	△ 10,941,858	△ 6.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,756,230	2,560,372	4,195,858	163.9
執 行 率	96.1	98.6	△ 2.5	—
構 成 比	0.7	0.9	△ 0.2	—

支出済額は 167,290,770円で、予算現額に対する執行率は 96.1%である。

## 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,658,119,000	2,891,475,000	△ 233,356,000	△ 8.1
支 出 済 額	2,576,697,580	2,823,076,894	△ 246,379,314	△ 8.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	81,421,420	68,398,106	13,023,314	19.0
執 行 率	96.9	97.6	△ 0.7	—
構 成 比	11.0	13.5	△ 2.5	—

支出済額の主なものは、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 58,176,000円、テレビ難視聴地域解消事業費補助金42,023,000円、ふるさと応援基金積立金39,086,515円、クラウドシステム使用料54,675,720円、減債基金積立金 59,429,500円、コミュニティセンター等指定管理料 162,197,667円、平舘コミュニティセンター建設工事 180,000,000円である。

### 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	7,682,313,000	4,899,844,000	2,782,469,000	56.8
支 出 済 額	7,521,709,438	4,717,398,259	2,804,311,179	59.4
翌年度繰越額	0	50,224,000	△ 50,224,000	皆減
不 用 額	160,603,562	132,221,741	28,381,821	21.5
執 行 率	97.9	96.3	1.6	—
構 成 比	32.0	22.6	9.4	—

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 210,511,145円、特別定額給付金 2,503,400,000円、障害福祉サービス等給付費 760,384,743円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 348,210,002円、盛岡北部行政事務組合負担金(介護保険分) 581,767,900円、保育所運営業務委託料 105,409,510円、施設型等給付費 440,398,724円、児童手当給付費 272,145,000円、松尾地区保育所建設工事263,700,000円、生活保護扶助費 294,074,601円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
事 務 費 負 担 金 分	12,515,894	14,014,719	△ 1,498,825	△ 10.7
療 養 給 付 費 負 担 金 分	348,210,002	332,113,000	16,097,002	4.8
計	360,725,896	346,127,719	14,598,177	4.2

#### 4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,018,101,000	2,378,830,800	△ 360,729,800	△ 15.2
支 出 済 額	1,980,044,284	2,321,898,934	△ 341,854,650	△ 14.7
翌 年 度 繰 越 額	5,732,000	0	5,732,000	皆増
不 用 額	32,324,716	56,931,866	△ 24,607,150	△ 43.2
執 行 率	98.1	97.6	0.5	—
構 成 比	8.4	11.1	△ 2.7	—

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料 51,382,535円、生活習慣病予防健診業務委託料 28,118,728円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（浄化槽事業分） 23,312,128円、病院事業会計負担金・補助金・出資金 714,334,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 133,069,200円、盛岡北部行政事務組合負担金（し尿処理分） 163,548,000円、清掃センター等管理運営業務委託料 325,590,407円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 268,844,134円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 5,732,000円である。

#### 5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	401,000	402,000	△ 1,000	△ 0.2
支 出 済 額	392,079	393,541	△ 1,462	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,921	8,459	462	5.5
執 行 率	97.8	97.9	△ 0.1	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

支出済額は 392,079円で、予算現額に対する執行率は 97.8%である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		4,873,482,000	2,550,152,000	2,323,330,000	91.1
支 出 済 額		2,348,142,411	1,789,631,566	558,510,845	31.2
翌年度 繰越額	繰越明許費	2,489,229,000	382,147,000	2,107,082,000	551.4
	事故繰越し	0	348,655,000	△ 348,655,000	皆減
不 用 額		36,110,589	29,718,434	6,392,155	21.5
執 行 率		48.2	70.2	△ 22.0	—
構 成 比		10.0	8.6	1.4	—

支出済額の主なものは、農の大地担い手育成支援事業補助金 24,191,000円、畜産競争力強化整備事業費補助金（事故繰越し） 348,655,000円、繁殖育成センター用地造成・建設工事（繰越明許費） 354,667,500円、粗飼料生産供給等業務委託料 30,950,950円、栂沢地区用水路整備事業費負担金 90,928,000円、後藤川地区県営農業農村整備事業負担金 24,080,000円、多面的機能支払交付金 288,870,566円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（農業集落排水事業分） 453,623,873円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 2,489,229,000円である。

## 7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 2 年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		1,406,819,000	1,088,653,000	318,166,000	29.2
支 出 済 額		1,352,340,823	1,052,001,033	300,339,790	28.5
翌 年 度 繰 越 額		22,400,000	9,900,000	12,500,000	126.3
不 用 額		32,078,177	26,751,967	5,326,210	19.9
執 行 率		96.1	96.6	△ 0.5	—
構 成 比		5.7	5.0	0.7	—

支出済額の主なものは、大更顔づくり施設等予備設計業務委託料（繰越明許費含む） 31,900,000円、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 64,600,000円、宿泊・飲食業経営継続支援補助金 23,000,000円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給・保証料補給補助金 80,771,234円、新型コロナウイルス感染症対策基金積立金 201,000,000円、外国人観光客受入環境整備業務委託料 29,154,400円、地元の宿応援割誘客キャンペーン事業費補助金 70,354,000円、企業立地促進事業費補助金 140,032,700円、企業人材確保対策事業委託料 22,000,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 22,400,000円である。

## 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		2,792,951,000	2,414,689,000	378,262,000	15.7
支 出 済 額		2,233,583,958	2,031,774,836	201,809,122	9.9
翌年度 繰越額	繰越明許費	461,054,000	265,382,000	195,672,000	73.7
	事故繰越し	25,045,238	0	25,045,238	皆増
不 用 額		73,267,804	117,532,164	△ 44,264,360	△ 37.7
執 行 率		80.0	84.1	△ 4.1	—
構 成 比		9.5	9.7	△ 0.2	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 295,230,298円、除雪車両購入費 47,300,000円、市道細野線荒川橋樑補修工事 39,704,500円、市道大更中央線改良舗装工事（繰越明許費含む）102,309,600円、大更駅東口駅前広場整備工事（繰越明許費含む）55,564,300円、大更駅西口駅前広場整備工事（繰越明許費含む）58,298,900円、市道新時森線改良舗装工事 104,088,600円、都市計画道路大更駅前線整備事業市道等整備工事支障物件補償費（繰越明許費含む）250,734,093円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業分）320,526,876円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 461,054,000円、事故繰越し繰越額は 25,045,238円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

(単位：m、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度末	令和元年度末	比較増減
市 道 実 延 長	947,067	945,023	2,044
道 路 改 良 済 延 長	724,419	721,950	2,469
道 路 舗 装 実 延 長	624,898	621,967	2,931
改 良 率	76.5	76.4	0.1
舗 装 率	66.0	65.8	0.2

## 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		860,485,000	895,339,000	△ 34,854,000	△ 3.9
支 出 済 額		837,923,076	879,242,047	△ 41,318,971	△ 4.7
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		22,561,924	16,096,953	6,464,971	40.2
執 行 率		97.4	98.2	△ 0.8	—
構 成 比		3.6	4.2	△ 0.6	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 681,833,000円、消防車両購入費 11,748,000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
事務局運営費負担金	1,355,000	1,619,000	△ 264,000	△ 16.3
消防本部運営費負担金	36,915,000	35,894,000	1,021,000	2.8
消防署所運営費負担金	521,071,000	515,593,000	5,478,000	1.1
消防施設整備費負担金	122,492,000	130,675,000	△ 8,183,000	△ 6.3
計	681,833,000	683,781,000	△ 1,948,000	△ 0.3

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,685,767,000	2,173,903,000	△ 488,136,000	△ 22.5
支 出 済 額	1,446,790,602	2,023,408,535	△ 576,617,933	△ 28.5
翌年度繰越額	153,671,000	26,800,000	126,871,000	473.4
不 用 額	85,305,398	123,694,465	△ 38,389,067	△ 31.0
執 行 率	85.8	93.1	△ 7.3	—
構 成 比	6.2	9.7	△ 3.5	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 53,495,136円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業委託料 134,310,000円、平舘小学校トイレ改修工事 70,068,900円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 20,286,939円、小学校備品購入費 11,753,675円、図書館一部業務委託料 15,394,182円、市民スポーツ振興事業委託料34,879,900円、体育施設指定管理料90,781,000円、ローラースキーコース整備工事109,888,900円、市総合運動公園管理棟外部改修工事（繰越明許費）25,630,000円、賄材料費（学校給食センター）73,883,470円、調理等業務委託料 61,116,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 153,671,000円である。

# 11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	51,115,000	34,006,000	17,109,000	50.3
支 出 済 額	18,103,913	19,983,418	△ 1,879,505	△ 9.4
翌 年 度 繰 越 額	31,092,000	0	31,092,000	皆増
不 用 額	1,919,087	14,022,582	△ 12,103,495	△ 86.3
執 行 率	35.4	58.8	△ 23.4	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧測量設計業務委託料 7,700,000円である。

# 12款 公債費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,038,316,000	3,013,488,000	24,828,000	0.8
支 出 済 額	3,037,729,040	3,013,001,798	24,727,242	0.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	586,960	486,202	100,758	20.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	12.9	14.5	△ 1.6	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、人)

区 分 \ 年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
借 入 金		3,309,700,000	3,011,800,000	2,431,300,000
公 債 費	償還金 (A)	2,932,276,923	3,013,001,798	3,037,729,040
	(元金)	2,864,827,791	2,964,692,424	3,002,078,709
	(利子)	67,449,132	48,309,374	35,650,331
	公債諸費 (B)	0	0	0
	計 (A) + (B)	2,932,276,923	3,013,001,798	3,037,729,040
年 度 末 未 償 還 元 金		17,854,141,923	17,901,249,499	17,330,470,790
歳 出 総 額		22,333,870,347	20,850,043,489	23,520,747,974
歳出総額に占める公債費の割合		13.1	14.5	12.9
公 債 費 比 率		10.9	11.9	11.6
未 償 還 元 金 の 年 度 末 人 口 一 人 当 た り の 額		696,421	713,880	702,805
( 年 度 末 人 口 )		(25,637)	(25,076)	(24,659)

### 13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

### 14款 予備費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
議 決 予 算 額	41,658,000	45,778,000	△ 4,120,000	△ 9.0
充 用 額	12,016,000	16,393,800	△ 4,377,800	△ 26.7
不 用 額	29,642,000	29,384,200	257,800	0.9

予備費充用科目の状況は、4款2項3目12節（委託料）に 6,160,000円を充用するなど、6件（延べ7件）で、12,016,000円を充用した。



当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

節 別	年 度	令和２年度	令和元年度	比較増減	
		支出済額	支出済額	金額	比率
1	報酬	384,970	307,786	77,184	25.1
2	給料	1,113,386	1,129,917	△ 16,531	△ 1.5
3	職員手当等	912,909	894,724	18,185	2.0
4	共済費	421,215	426,402	△ 5,187	△ 1.2
	賃金	0	151,208	△ 151,208	皆減
7	報償費	80,815	25,003	55,812	223.2
8	旅費	33,732	60,096	△ 26,364	△ 43.9
9	交際費	268	1,732	△ 1,464	△ 84.5
10	需用費	729,667	748,657	△ 18,990	△ 2.5
	消耗品費	139,422	141,112	△ 1,690	△ 1.2
	燃料費	70,697	73,862	△ 3,165	△ 4.3
	食糧費	308	3,000	△ 2,692	△ 89.7
	印刷製本費	22,542	26,492	△ 3,950	△ 14.9
	光熱水費	135,360	143,320	△ 7,960	△ 5.6
	修繕料	267,227	265,807	1,420	0.5
	賄材料費	91,056	91,597	△ 541	△ 0.6
	飼料費	5	8	△ 3	△ 37.5
	医薬材料費	3,050	3,460	△ 410	△ 11.8
11	役務費	133,319	125,268	8,051	6.4
	通信運搬費	68,618	64,167	4,451	6.9
	広告料	4,098	6,901	△ 2,803	△ 40.6
	手数料	38,477	32,983	5,494	16.7
	筆耕翻訳料	56	70	△ 14	△ 20.0
	保険料	22,070	21,148	922	4.4
12	委託料	2,714,078	2,983,595	△ 269,517	△ 9.0
13	使用料及び賃借料	131,370	136,634	△ 5,264	△ 3.9
14	工事請負費	1,767,331	1,996,620	△ 229,289	△ 11.5
15	原材料費	9,715	7,068	2,647	37.5
16	公有財産購入費	23,932	22,487	1,445	6.4
17	備品購入費	116,628	186,951	△ 70,323	△ 37.6
18	負担金、補助及び交付金	5,086,398	3,552,995	1,533,403	43.2
19	扶助費	4,777,459	1,954,710	2,822,749	144.4
20	貸付金	222,360	141,400	80,960	57.3
21	補償、補填及び賠償金	258,419	172,223	86,196	50.0
22	償還金、利子及び割引料	3,113,965	3,126,165	△ 12,200	△ 0.4
23	投資及び出資金	501,871	985,491	△ 483,620	△ 49.1
24	積立金	662,315	612,250	50,065	8.2
25	寄附金	0	0	0	—
26	公課費	3,564	3,388	176	5.2
27	繰出金	321,062	1,097,272	△ 776,210	△ 70.7
	合 計	23,520,748	20,850,043	2,670,705	12.8

※ 節別の数字は、令和２年度のものを表示している。

# 国民健康保険特別会計（事業勘定）

## 1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計(事業勘定)の決算規模は、予算現額 3,263,372,000円に対し、歳入決算額 3,302,016,209円、歳出決算額 3,199,886,063円で、予算現額に対する歳入の収入率は 101.2%、歳出の執行率は 98.1%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 102,130,146円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		3,302,016,209	3,318,601,566	△ 16,585,357	△ 0.5
歳出決算額 (B)		3,199,886,063	3,273,454,085	△ 73,568,022	△ 2.2
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		102,130,146	45,147,481	56,982,665	126.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		102,130,146	45,147,481	56,982,665	126.2

## 2 歳入歳出の決算の状況

### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予算現額		3,263,372,000	3,354,791,000	△ 91,419,000	△ 2.7
調定額		3,389,262,874	3,433,753,776	△ 44,490,902	△ 1.3
収入済額		3,302,016,209	3,318,601,566	△ 16,585,357	△ 0.5
不納欠損額		4,701,450	6,436,590	△ 1,735,140	△ 27.0
収入未済額		82,545,215	108,715,620	△ 26,170,405	△ 24.1
収入率		101.2	98.9	2.3	—
収納率		97.4	96.6	0.8	—

予算現額に対する収入済額の割合は 101.2%で、調定額に対する収入済額の割合は 97.4%となった。

不納欠損額は 4,701,450円（前年度比 27.0%減）で、収入未済額は 26,170,405円減少した。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 款 別	令和２年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	594,283,256	18.0	594,130,935	17.9	152,321	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	298,027	0.0	329,799	0.0	△ 31,772	△ 9.6
県 支 出 金	2,425,628,172	73.5	2,431,298,440	73.3	△ 5,670,268	△ 0.2
財 産 収 入	68,521	0.0	76,175	0.0	△ 7,654	△ 10.0
繰 入 金	210,511,145	6.4	218,841,567	6.6	△ 8,330,422	△ 3.8
繰 越 金	45,147,481	1.4	59,170,736	1.8	△ 14,023,255	△ 23.7
諸 収 入	22,292,607	0.7	14,613,914	0.4	7,678,693	52.5
国 庫 支 出 金	3,787,000	0.1	140,000	0.0	3,647,000	2,605.0
合 計	3,302,016,209	100.0	3,318,601,566	100.0	△ 16,585,357	△ 0.5

国民健康保険税率及び課税限度額の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分				平成30年度	令和元年度	令和２年度
医療給付費分	応能割	所得割	％	7.0	7.0	7.0
		資産割	％	26.0	26.0	26.0
	応益割	均等割	円	20,000	20,000	20,000
		平等割	円	26,000	26,000	26,000
	課税限度額		円	580,000	610,000	630,000
後期高齢者支援金等分	応能割	所得割	％	2.3	2.3	2.3
		資産割	％	5.0	5.0	5.0
	応益割	均等割	円	7,000	7,000	7,000
		平等割	円	6,500	6,500	6,500
	課税限度額		円	190,000	190,000	190,000
介護納付金分	応能割	所得割	％	1.8	1.8	1.8
		資産割	％	7.0	7.0	7.0
	応益割	均等割	円	7,700	7,700	7,700
		平等割	円	7,000	7,000	7,000
	課税限度額		円	160,000	160,000	170,000

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和 2 年度	現年課税分	547,608,000	573,890,600	557,046,830	0	16,843,770	101.7	97.1
	滞納繰越分	23,278,000	107,252,471	37,236,426	4,701,450	65,314,595	160.0	34.7
	計	570,886,000	681,143,071	594,283,256	4,701,450	82,158,365	104.1	87.2
令和 元 年度	現年課税分	556,871,000	587,374,900	563,589,723	0	23,785,177	101.2	96.0
	滞納繰越分	24,829,000	121,699,496	30,541,212	6,436,590	84,721,694	123.0	25.1
	計	581,700,000	709,074,396	594,130,935	6,436,590	108,506,871	102.1	83.8
比 較	増減額	△ 10,814,000	△ 27,931,325	152,321	△ 1,735,140	△ 26,348,506	2.0	3.4
	増減率	△ 1.9	△ 3.9	0.0	△ 27.0	△ 24.3	—	—

国民健康保険税の滞納処分の実行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	合 計	内訳（地方税法第15条の7第1項各号のうち）			地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)
		第1号に該当のもの (処分財産なし)	第2号に該当のもの (生活困窮)	第3号に該当のもの (所在・財産不明)	
令和2年度	3,569,814 (359)	2,098,341 (278)	1,464,873 (79)	6,600 (2)	0 (0)
令和元年度	1,990,321 (156)	702,200 (58)	1,179,221 (79)	85,000 (16)	23,900 (3)

※ ( ) 内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 年度	合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成に より消滅したもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15 条の7第5項 に該当のもの (限定承認、 その他徴収不 納により直ち に消滅)	執行停止中に徴 収権の時効完成 により消滅した もの	
		第1号に該当 のもの(処分財 産なし)	第2号に該当 のもの(生活困 窮)	第3号に該当 のもの(所 在・財産不明)			
令和2年度	4,701 (406)	1,392 (120)	1,590 (113)	424 (56)	5 (1)	1,290 (116)	0 (0)
令和元年度	6,437 (538)	1,153 (152)	2,915 (128)	307 (27)	24 (3)	2,038 (228)	0 (0)

※ ( ) 内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人)

区 分	平成31年3月末		令和2年3月末		令和3年3月末	
	世帯	被保険人数	世帯	被保険人数	世帯	被保険人数
短期被保険者証発行	135	236	130	200	135	213
資格証明書発行	9	10	6	6	5	5

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,263,372,000	3,354,791,000	△ 91,419,000	△ 2.7
支 出 済 額	3,199,886,063	3,273,454,085	△ 73,568,022	△ 2.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	63,485,937	81,336,915	△ 17,850,978	△ 21.9
執 行 率	98.1	97.6	0.5	—

支出済額は 3,199,886,063円で、予算現額に対する執行率は 98.1%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	30,615,130	1.0	41,832,352	1.3	△ 11,217,222	△ 26.8
保 険 給 付 費	2,301,706,131	71.9	2,269,304,628	69.3	32,401,503	1.4
国民健康保険 事業費納付金	815,179,456	25.5	846,088,376	25.8	△ 30,908,920	△ 3.7
共 同 事 業 拠 出 金	690	0.0	610	0.0	80	13.1
保 健 事 業 費	15,229,881	0.5	26,494,559	0.8	△ 11,264,678	△ 42.5
基 金 積 立 金	68,456	0.0	76,110	0.0	△ 7,654	△ 10.1
諸 支 出 金	37,086,319	1.2	89,657,450	2.7	△ 52,571,131	△ 58.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,199,886,063	100.0	3,273,454,085	100.0	△ 73,568,022	△ 2.2

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

年 度 区 分			令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被 保険者	療養 諸費	療養給付費	102, 214	1, 960, 972, 358	108, 109	1, 941, 757, 543	△ 5, 895	19, 214, 815
		療養費	1, 206	6, 861, 907	1, 205	7, 146, 959	1	△ 285, 052
	高額療養費		5, 093	324, 680, 618	4, 713	306, 415, 920	380	18, 264, 698
	計		2, 292, 514, 883		2, 255, 320, 422		37, 194, 461	
退職被 保険者	療養 諸費	療養給付費	28	252, 959	275	2, 463, 696	△ 247	△ 2, 210, 737
		療養費	5	31, 339	1	4, 641	4	26, 698
	高額療養費		0	0	2	123, 209	△ 2	△ 123, 209
	計		284, 298		2, 591, 546		△ 2, 307, 248	
出産育児一時金			6	2, 531, 350	13	5, 310, 298	△ 7	△ 2, 778, 948
葬 祭 費			46	1, 380, 000	53	1, 590, 000	△ 7	△ 210, 000
合 計			2, 296, 710, 531		2, 264, 812, 266		31, 898, 265	

※ 療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

# 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

## 1 決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額291,935,000円に対し、歳入決算額289,676,698円、歳出決算額 289,647,789円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.2%、歳出の執行率は 99.2%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 28,909円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
歳 入 決 算 額 (A)		289,676,698	281,653,639	8,023,059	2.8
歳 出 決 算 額 (B)		289,647,789	281,601,164	8,046,625	2.9
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		28,909	52,475	△ 23,566	△ 44.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		28,909	52,475	△ 23,566	△ 44.9

## 2 歳入歳出の決算の状況

### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		291,935,000	283,179,000	8,756,000	3.1
調 定 額		290,117,298	282,108,439	8,008,859	2.8
収 入 済 額		289,676,698	281,653,639	8,023,059	2.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		440,600	454,800	△ 14,200	△ 3.1
収 入 率		99.2	99.5	△ 0.3	—
収 納 率		99.8	99.8	0.0	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.2%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.8%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	192,655,900	66.5	183,805,100	65.3	8,850,800	4.8
使用料及び手数料	20,700	0.0	29,900	0.0	△ 9,200	△ 30.8
繰 入 金	96,451,223	33.3	96,740,354	34.3	△ 289,131	△ 0.3
繰 越 金	52,475	0.0	485,085	0.2	△ 432,610	△ 89.2
諸 収 入	496,400	0.2	593,200	0.2	△ 96,800	△ 16.3
合 計	289,676,698	100.0	281,653,639	100.0	8,023,059	2.8

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和 2 年度	現年度分	193,878,000	192,543,800	192,363,300	0	180,500	99.2	99.9
	滞納繰越分	552,000	552,700	292,600	0	260,100	53.0	52.9
	計	194,430,000	193,096,500	192,655,900	0	440,600	99.1	99.8
令和 元 年度	現年度分	184,000,000	183,419,100	183,144,500	0	274,600	99.5	99.9
	滞納繰越分	840,000	840,800	660,600	0	180,200	78.6	78.6
	計	184,840,000	184,259,900	183,805,100	0	454,800	99.4	99.8
比 較	増減額	9,590,000	8,836,600	8,850,800	0	△ 14,200	△ 0.3	0.0
	増減率	5.2	4.8	4.8	—	△ 3.1	—	—

## (2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	291,935,000	283,179,000	8,756,000	3.1
支 出 済 額	289,647,789	281,601,164	8,046,625	2.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,287,211	1,577,836	709,375	45.0
執 行 率	99.2	99.4	△ 0.2	—

支出済額は 289,647,789円で、予算現額に対する執行率は 99.2%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	5,333,666	1.8	4,929,410	1.8	404,256	8.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	284,212,423	98.1	276,257,154	98.1	7,955,269	2.9
諸 支 出 金	101,700	0.0	414,600	0.1	△ 312,900	△ 75.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	289,647,789	100.0	281,601,164	100.0	8,046,625	2.9

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額	比率
保 険 料 負 担 金 分	193,221,200	184,071,800	9,149,400	5.0
保険基盤安定負担金分	90,991,223	92,185,354	△ 1,194,131	△ 1.3
計	284,212,423	276,257,154	7,955,269	2.9

# 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

## 1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計（診療施設勘定）歳入歳出の決算規模は、予算現額89,374,000円に対し、歳入決算額82,009,167円、歳出決算額62,156,267円で、予算現額に対する収入率は91.8%、歳出の執行率は69.5%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は19,852,900円で、実質収支も同額の黒字となった。

当該特別会計は、令和3年4月1日から地方公営企業法が適用され、八幡平市立病院と同じ病院事業会計に移行したことから、令和3年3月31日をもって「打ち切り決算」を行った。これにより、出納整理期間はなく、打ち切り時点での未収金・未払金は開始貸借対照表に計上され、この実質収支額19,852,900円は同法の規定による病院事業会計に引き継いだ。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		82,009,167	189,054,473	△ 107,045,306	△ 56.6
歳出決算額 (B)		62,156,267	161,058,634	△ 98,902,367	△ 61.4
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		19,852,900	27,995,839	△ 8,142,939	△ 29.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		19,852,900	27,995,839	△ 8,142,939	△ 29.1

## 2 歳入歳出の決算の状況

### (1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額等	比率
予算現額		89,374,000	190,793,000	△ 101,419,000	△ 53.2
調定額		91,310,211	192,322,562	△ 101,012,351	△ 52.5
収入済額		82,009,167	189,054,473	△ 107,045,306	△ 56.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		9,301,044	3,268,089	6,032,955	184.6
収入率		91.8	99.1	△ 7.3	—
収納率		89.8	98.3	△ 8.5	—

予算現額に対する収入済額の割合は91.8%で、調定額に対する収入済額の割合は89.8%である。



款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
診 療 収 入	25,397,004	31.0	70,924,456	37.5	△ 45,527,452	△ 64.2
使用料及び手数料	3,586,370	4.4	7,233,135	3.8	△ 3,646,765	△ 50.4
繰 入 金	23,627,000	28.8	71,527,000	37.8	△ 47,900,000	△ 67.0
繰 越 金	27,995,839	34.1	36,052,373	19.1	△ 8,056,534	△ 22.3
諸 収 入	402,954	0.5	1,337,509	0.7	△ 934,555	△ 69.9
市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
県 支 出 金	1,000,000	1.2	1,980,000	1.0	△ 980,000	△ 49.5
合 計	82,009,167	100.0	189,054,473	100.0	△ 107,045,306	△ 56.6

施設別の収入済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
田 山 (医 科)	診療収入	25,397,004	31.0	44,416,098	23.5	△ 19,019,094	△ 42.8
	使用料及び 手 数 料	3,586,370	4.4	3,146,451	1.7	439,919	14.0
	県支出金	1,000,000	1.2	1,980,000	1.0	△ 980,000	△ 49.5
	諸収入	402,954	0.5	36,574	0.0	366,380	1,001.7
	市 債		0.0	0	0.0	0	—
	計	30,386,328	37.1	49,579,123	26.2	△ 19,192,795	△ 38.7
安 代 (医 科)	診療収入	—	—	26,508,358	14.0	△ 26,508,358	皆減
	使用料及び 手 数 料	—	—	4,086,684	2.2	△ 4,086,684	皆減
	県支出金	—	—	0	0.0	0	—
	諸収入	—	—	1,300,935	0.7	△ 1,300,935	皆減
	市 債	—	—	0	0.0	0	—
	計	—	—	31,895,977	16.9	△ 31,895,977	皆減
繰 入 金		23,627,000	28.8	71,527,000	37.8	△ 47,900,000	△ 67.0
繰 越 金		27,995,839	34.1	36,052,373	19.1	△ 8,056,534	△ 22.3
合 計		82,009,167	100.0	189,054,473	100.0	△ 107,045,306	△ 56.6

施設別の外来患者数等の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減
田山 (医科)	外来診療実日数 (日)	132.0	159.0	△ 27.0
	外来件数 (件)	2,943	3,959	△ 1,016
	延べ患者数 (人)	3,368	4,631	△ 1,263
	1日平均患者数 (人)	25.5	29.1	△ 3.6
	外来収入額 (円)	24,248,137	43,116,836	△ 18,868,699
安代 (医科)	外来診療実日数 (日)	—	206.0	△ 206.0
	外来件数 (件)	—	3,845	△ 3,845
	延べ患者数 (人)	—	4,372	△ 4,372
	1日平均患者数 (人)	—	21.2	△ 21.2
	外来収入額 (円)	—	25,810,561	△ 25,810,561

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	89,374,000	190,793,000	△ 101,419,000	△ 53.2
支 出 済 額	62,156,267	161,058,634	△ 98,902,367	△ 61.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	27,217,733	29,734,366	△ 2,516,633	△ 8.5
執 行 率	69.5	84.4	△ 14.9	—

支出済額は 62,156,267円で、予算現額に対する執行率は 69.5%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	47,218,389	76.0	122,953,628	76.3	△ 75,735,239	△ 61.6
医 業 費	14,937,878	24.0	36,091,300	22.4	△ 21,153,422	△ 58.6
公 債 費	—	—	2,013,706	1.3	△ 2,013,706	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	62,156,267	100.0	161,058,634	100.0	△ 98,902,367	△ 61.4

公債費の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				金額	比率
借 入 金		—	0	0	—
公債費	償還金 (A)	—	2,013,706	△ 2,013,706	皆減
	(元金)	—	1,971,419	△ 1,971,419	皆減
	(利子)	—	42,287	△ 42,287	皆減
	公債諸費 (B)	—	0	0	—
	計 (A) + (B)	—	2,013,706	△ 2,013,706	皆減
年度末未償還元金		—	6,978,015	△ 6,978,015	皆減

公営企業会計へ移行したことに伴い、令和元年度末未償還元金は、病院事業会計へ引き継いだ。

# 財 産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

## （１）一般会計関係

- ① 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	行政財産	土 地 (㎡)	16,853,757.48	△ 9,250.00	16,844,507.48
		う ち 山 林 (㎡)	155,339.00	0.00	155,339.00
		建 物 (㎡)	220,666.55	△ 3,243.70	217,422.85
	普通財産	土 地 (㎡)	25,395,850.71	11,984.31	25,407,835.02
		う ち 山 林 (㎡)	23,069,137.69	0.00	23,069,137.69
		建 物 (㎡)	17,810.36	4,710.02	22,520.38
	山林	面 積 (㎡)	46,973,609.43	97,005.00	47,070,614.43
		所 有 (㎡)	23,055,100.43	0.00	23,055,100.43
		分 収 (㎡)	3,760,444.00	127,689.00	3,888,133.00
		その他の権原によるもの（立木持分権） (㎡)	19,980,558.00	△ 30,684.00	19,949,874.00
		その他の権原によるもの（その他） (㎡)	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量 (㎥)	847,445.26	△ 10,083.00	837,362.26
		物 権（立木持分権） (㎡)	19,980,558	△ 30,684	19,949,874
	無 体 財 産 権 (件)		1	0	1
	有 価 証 券（株 券） (円)		67,646,000	6,732,000	74,378,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)		442,613,083	△ 39,113	442,573,970

ア 土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 42,252,342.50㎡で、前年度と比較すると 2,734.31㎡の増となっている。異動の主な内容は、西根総合支所の貸付に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる増減、ガラス温室用地の増である。

イ 建物について、当年度末の建物の延面積は 239,943.23㎡で、前年度と比較すると 1,466.32㎡の増となった。異動の主な内容は、西根総合支所の貸付に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる増減、安代診療所医師住宅解体による減などである。

ウ 山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 837,362.26㎡で、前年度と比較すると、10,083㎡の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ 物権については、平成19年度からの上記山林に係る立木持分権であり、この山林面積については持分共有のため県分も含んで表示している。前年度と比較すると、30,684㎡の減となった。

オ 有価証券については、株式会社いわちくの分が 6,732,000円の増となっている。

カ 出資による権利については、りんどうインターナショナル出資金が 8,275円の増、酪農ヘルパー基金出捐金が 47,388円の減となった。

- ② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品 (件)	658	8	18	648

一般会計に係る物品の異動の主なものは、冷蔵庫（増及び減）、各種自動車（増及び減）、動力機械(減)である。

- ③ 一般会計に係る決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金 (円)	21,600,000	0	21,600,000
看護師養成修学資金貸付金 (円)	11,440,000	0	11,440,000
合 計 (円)	33,040,000	0	33,040,000

④ 一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、59～60ページに記載したとおりである。

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現 金 (円)	190,221,126	0	190,221,126
			土 地 (㎡)	5,718	0	5,718
		県 収 入 証 紙 購 入 基 金 (円)		3,400,000	0	3,400,000
		福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金 (円)		2,000,000	0	2,000,000
		奨 学 金 貸 付 基 金 (円)		65,000,000	0	65,000,000
		優良牛導入資金貸付基金 (円)		60,000,000	0	60,000,000
		合 計	現 金 (円)	320,621,126	0	320,621,126
			土 地 (㎡)	5,718	0	5,718
	積 立 基 金	財 政 調 整 基 金 (円)		2,199,182,672	△ 248,279,447	1,950,903,225
		減 債 基 金 (円)		1,611,084,876	△ 209,552,440	1,401,532,436
		市 有 財 産 整 備 基 金	現 金 (円)	2,207,130,499	△ 273,592,143	1,933,538,356
			土 地 (㎡)	2,439	0	2,439
		国 際 交 流 基 金 (円)		13,188,567	△ 13,188,567	0
		ま ち づ く り 基 金 (円)		3,996,952	△ 3,996,952	0
		地 域 振 興 基 金 (円)		5,597,123	△ 5,597,123	0
		合 併 市 町 村 振 興 基 金 (円)		1,447,279,682	△ 245,002,810	1,202,276,872
		地 域 福 祉 基 金 (円)		98,592,639	△ 24,315,458	74,277,181
		家 畜 導 入 事 業 基 金 (円)		524	0	524
		農 と 輝 の 大 地 基 金 (円)		39,159,689	△ 39,159,689	0
		ふ る さ と 応 援 基 金 (円)		22,981	5,515	28,496
		林 業 振 興 基 金 (円)		2,474,139	1,804,828	4,278,967
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金 (円)		—	201,000,000	201,000,000
		合 計	現 金 (円)	7,627,710,343	△ 859,874,286	6,767,836,057
			土 地 (㎡)	2,439	0	2,439

ア 定額運用基金については、当年度中の増減はなく、年度末現在高（現金）は、320,621,126円である。

イ 積立基金のうち、増加した基金の主なものは、林業振興基金（1,804,828円）、新型コロナウイルス感染症対策基金（201,000,000円）で、減少した主なものは、財政調整基金（248,279,447円）、減債基金（209,552,440円）、市有財産整備基金（273,592,143円）、合併市町村振興基金（245,002,810円）である。

基金条例が廃止となった基金は、国際交流基金、まちづくり基金、地域振興基金、農と輝の大地基金である。

これにより、積立基金（現金）の合計は6,767,836,057円となり、前年度より859,874,286円の減となった。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）関係

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	(円)	10,882,000	0	10,882,000
物	品 (件)	1	0	1
国民健康保険事業財政調整基金	(円)	363,992,041	68,456	364,060,497
国民健康保険高額療養資金貸付基金	(円)	8,000,000	0	8,000,000

国民健康保険事業財政調整基金に 68,456円の積み立てを行った。

(3) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）関係

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土 地 (㎡)	4,521.21	△ 3,675.49	845.72
	建 物 (㎡)	1,716.19	△ 1,157.08	559.11
物	品 (件)	18	△ 10	8

(4) 公共下水道事業特別会計関係

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土 地 (㎡)	32,221.00	△ 32,221.00	0.00
	建 物 (㎡)	1,836.68	△ 1,836.68	0.00
物	品 (件)	2	△ 2	0

公営企業会計へ移行したことに伴い、行政財産及び物品は、下水道事業会計へ引き継いだ。

(5) 農業集落排水事業特別会計関係

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土 地 (㎡)	16,023.67	△ 16,023.67	0.00
	建 物 (㎡)	3,642.57	△ 3,642.57	0.00
物	品 (件)	1	△ 1	0

公営企業会計へ移行したことに伴い、行政財産及び物品は、下水道事業会計へ引き継いだ。

## 定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定する定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

### （１）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	9,778,874	190,221,126	0	0	0	0	9,778,874	190,221,126	19,178

### （２）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 7,272,640円であった。運用益の基金利子は一般会計 19款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 23款 諸収入にそれぞれ収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売 捌 手数料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	2,502,245	897,755	7,885,500	7,272,640	3,115,105	0	0	284,895	8	268,487

### （３）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付は 8件、509,600円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	558,580	1,441,420	509,600	836,300	0	231,880	1,768,120	13

### （４）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 9人、2,888,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	37,663,151	27,336,849	2,880,000	8,446,244	0	32,096,907	32,903,093	293



(5) 優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は 3 件、2,883,573円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	31,671,650	28,328,350	2,883,573	12,691,006	0	21,864,217	38,135,783	348

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計（事業勘定）4 款 財産収入に収入されている

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	1,526,762	6,473,238	0	743,000	0	783,762	7,216,238	65

# 参考資料

- 1 地方債関係資料
- 2 一般会計歳出決算額の節別の状況
- 3 基金の各年度末の現在高の状況
- 4 各種財政指数表

参考資料 1 地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度		
		残 高	残 高	発行額	元金償還額	残 高
1 普 通 債		11,789,699	12,598,918	2,064,900	1,926,591	12,737,227
	(1) 総 務 債	2,545,291	2,113,934	234,000	554,309	1,793,625
	(2) 民 生 債	394,490	404,171	411,200	117,473	697,898
	(3) 衛 生 債	1,348,959	1,775,748	58,700	178,072	1,656,376
	(4) 農林水産業債	142,135	182,520	424,800	37,893	569,427
	(5) 商 工 債	1,133,851	1,385,346	25,000	78,036	1,332,310
	(6) 土 木 債	3,707,607	3,799,663	820,200	564,156	4,055,707
	(7) 消 防 債	1,235,501	1,156,359	13,400	152,518	1,017,241
	(8) 教 育 債	1,281,865	1,781,177	77,600	244,134	1,614,643
2 災 害 復 旧 債		473,932	397,822	0	81,456	316,366
3 そ の 他		5,590,511	4,904,510	366,400	994,032	4,276,878
	(1) 減税補てん債	56,186	41,980	0	11,863	30,117
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	15,200	0	15,200
	(3) 臨時財政対策債	5,534,325	4,862,530	351,200	982,169	4,231,561
	(4) 繰上償還借換債	0	0	0	0	0
計		17,854,142	17,901,250	2,431,300	3,002,079	17,330,471

一般会計に係る地方債の償還予定

(単位：円)

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
2				17,330,470,790	77,002,009	17,407,472,799
3	3,026,481,668	26,252,738	3,052,734,406	14,303,989,122	50,749,271	14,354,738,393
4	2,860,990,486	17,956,192	2,878,946,678	11,442,998,636	32,793,079	11,475,791,715
5	2,667,451,182	12,027,685	2,679,478,867	8,775,547,454	20,765,394	8,796,312,848
6	2,218,026,228	7,539,709	2,225,565,937	6,557,521,226	13,225,685	6,570,746,911
7	1,771,092,069	4,889,564	1,775,981,633	4,786,429,157	8,336,121	4,794,765,278
8	1,430,353,362	3,288,169	1,433,641,531	3,356,075,795	5,047,952	3,361,123,747
9	1,220,507,039	2,241,956	1,222,748,995	2,135,568,756	2,805,996	2,138,374,752
10	937,349,619	1,450,102	938,799,721	1,198,219,137	1,355,894	1,199,575,031
11	618,554,923	835,506	619,390,429	579,664,214	520,388	580,184,602
12	316,235,152	377,182	316,612,334	263,429,062	143,206	263,572,268
13	106,313,277	93,715	106,406,992	157,115,785	49,491	157,165,276
14	18,484,210	10,675	18,494,885	138,631,575	38,816	138,670,391
15	18,484,210	9,381	18,493,591	120,147,365	29,435	120,176,800
16	18,484,210	8,087	18,492,297	101,663,155	21,348	101,684,503
17	18,484,210	6,793	18,491,003	83,178,945	14,555	83,193,500
18	18,484,210	5,499	18,489,709	64,694,735	9,056	64,703,791
19	18,484,210	4,205	18,488,415	46,210,525	4,851	46,215,376
20	18,484,210	2,911	18,487,121	27,726,315	1,940	27,728,255
21	18,484,210	1,617	18,485,827	9,242,105	323	9,242,428
22	9,242,105	323	9,242,428	0	0	0
23	0	0	0	0	0	0
計	17,330,470,790	77,002,009	17,407,472,799			

参考資料２ 一般会計歳出決算額の節別の状況

<div> <div>款別</div> <div>節別</div> </div>	１ 議会費		２ 総務費		３ 民生費		４ 衛生費		５ 労働費		６ 農林水産業費		７ 商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
１ 報 酬	73,080,000	43.7	34,941,441	1.4	64,037,842	0.9	862,642	0.0	0	0.0	46,514,873	2.0	8,513,921	0.6
２ 給 料	19,310,820	11.5	378,348,714	14.7	253,440,520	3.4	85,496,174	4.3	0	0.0	104,377,020	4.4	47,449,320	3.5
３ 職 員 手 当 等	36,478,039	21.8	424,882,983	16.5	141,224,389	1.9	47,223,170	2.4	0	0.0	78,137,741	3.3	23,535,947	1.7
４ 共 済 費	31,188,187	18.6	155,543,743	6.0	82,025,292	1.1	27,243,950	1.4	0	0.0	34,785,318	1.5	13,976,468	1.0
７ 報 償 費	20,000	0.0	59,778,197	2.3	12,598,335	0.2	3,127,303	0.2	0	0.0	834,236	0.0	9,394	0.0
８ 旅 費	991,529	0.6	3,226,433	0.1	2,437,956	0.0	142,819	0.0	0	0.0	1,902,909	0.1	197,820	0.0
９ 交 際 費	48,500	0.0	177,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,000	0.0	0	0.0
10 需 用 費	2,546,053	1.5	102,279,599	4.0	41,065,116	0.5	7,002,298	0.4	0	0.0	62,237,328	2.7	20,326,703	1.5
消 耗 品 費	239,337	0.1	30,641,471	1.2	9,038,142	0.1	4,311,926	0.2	0	0.0	14,479,215	0.6	1,431,108	0.1
燃 料 費	0	0.0	7,767,934	0.3	2,449,463	0.0	271,058	0.0	0	0.0	3,484,451	0.1	953,401	0.1
食 糧 費	1,974	0.0	75,872	0.0	14,092	0.0	20,207	0.0	0	0.0	3,600	0.0	92,400	0.0
印刷製本費	2,304,742	1.4	14,307,711	0.6	944,240	0.0	1,974,937	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
光 熱 水 費	0	0.0	37,220,245	1.4	6,458,972	0.1	46,277	0.0	0	0.0	12,455,470	0.5	7,547,922	0.6
修 繕 料	0	0.0	12,266,366	0.5	4,987,620	0.1	361,105	0.0	0	0.0	28,775,842	1.2	10,301,872	0.8
賄 材 料 費	0	0.0	0	0.0	17,172,587	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飼 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,062	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,726	0.0	0	0.0	3,038,750	0.1	0	0.0
11 役 務 費	152,700	0.1	77,045,514	3.0	9,909,664	0.1	2,119,051	0.1	0	0.0	2,653,835	0.1	6,681,190	0.5
通 信 運 搬 費	0	0.0	52,112,397	2.0	4,909,834	0.1	477,386	0.0	0	0.0	854,779	0.0	675,377	0.0
広 告 料	20,700	0.0	42,700	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,729,500	0.3
手 数 料	132,000	0.1	15,746,964	0.6	4,399,158	0.1	1,329,212	0.1	0	0.0	1,040,037	0.0	1,228,412	0.1
筆 耕 翻 訳 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料	0	0.0	9,143,453	0.4	600,672	0.0	312,453	0.0	0	0.0	759,019	0.0	1,047,901	0.1
12 委 託 料	1,867,797	1.1	401,092,636	15.6	400,285,950	5.3	583,108,733	29.4	0	0.0	142,788,807	6.1	259,308,646	19.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	143,220	0.1	81,042,570	3.1	2,882,363	0.0	258,320	0.0	260,479	66.4	7,560,327	0.3	4,310,022	0.3
14 工 事 請 負 費	0	0.0	204,568,698	7.9	312,378,720	4.2	0	0.0	0	0.0	363,801,900	15.5	8,338,000	0.6
15 原 材 料 費	0	0.0	94,050	0.0	60,874	0.0	0	0.0	0	0.0	3,942,892	0.2	593,923	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	61,592	0.0	0	0.0	4,550,260	0.2	0	0.0
17 備 品 購 入 費	0	0.0	5,506,820	0.2	7,972,116	0.1	610,940	0.0	0	0.0	364,650	0.0	2,574,000	0.2
18 負担金、補助及び交付金	1,463,925	0.9	208,266,674	8.1	1,083,451,097	14.4	855,783,936	43.2	131,600	33.6	1,334,289,237	56.8	545,491,269	40.3
19 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	4,754,919,406	63.2	1,859,440	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,360,000	0.6	0	0.0	0	0.0	210,000,000	15.5
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0.0	21,666,553	0.8	46,038,888	0.6	7,846,616	0.4	0	0.0	562,500	0.0	0	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	330,507,000	16.7	0	0.0	114,851,000	4.9	0	0.0
24 積 立 金	0	0.0	417,445,755	16.2	18,542	0.0	0	0.0	0	0.0	43,850,478	1.9	201,000,000	14.9
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公 課 費	0	0.0	789,700	0.0	0	0.0	330,300	0.0	0	0.0	122,100	0.0	34,200	0.0
27 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	306,962,368	4.1	14,100,000	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	167,290,770	100.0	2,576,697,580	100.0	7,521,709,438	100.0	1,980,044,284	100.0	392,079	100.0	2,348,142,411	100.0	1,352,340,823	100.0

(単位：円、％)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
35,151,631	1.6	27,984,379	3.3	93,883,308	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	384,970,037	1.6
95,621,820	4.3	10,651,800	1.3	118,689,407	8.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,113,385,595	4.7
55,898,006	2.5	8,184,413	1.0	97,344,531	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	912,909,219	3.9
30,902,214	1.4	3,868,722	0.5	41,681,585	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	421,215,479	1.8
0	0.0	602,690	0.1	3,845,072	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80,815,227	0.3
699,396	0.0	17,702,250	2.1	6,431,035	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,732,147	0.1
0	0.0	0	0.0	27,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	268,000	0.0
197,105,129	8.8	25,817,164	3.1	266,628,481	18.4	4,659,293	25.7	0	0.0	0	0.0	729,667,164	3.1
17,003,062	0.8	11,563,328	1.4	50,682,910	3.5	31,593	0.2	0	0.0	0	0.0	139,422,092	0.6
21,237,566	1.0	1,122,882	0.1	33,410,392	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,697,147	0.3
0	0.0	0	0.0	99,439	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	307,584	0.0
0	0.0	120,817	0.0	2,889,437	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,541,884	0.1
4,643,047	0.2	5,349,052	0.6	61,639,074	4.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	135,360,059	0.6
154,221,454	6.9	7,661,085	0.9	44,023,759	3.0	4,627,700	25.6	0	0.0	0	0.0	267,226,803	1.1
0	0.0	0	0.0	73,883,470	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	91,056,057	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,062	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,050,476	0.0
5,171,281	0.2	9,585,148	1.1	20,000,341	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	133,318,724	0.6
1,209,719	0.1	1,692,347	0.2	6,685,745	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	68,617,584	0.3
0	0.0	0	0.0	305,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,097,900	0.0
1,612,303	0.1	3,833,038	0.5	9,156,114	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	38,477,238	0.2
0	0.0	0	0.0	56,320	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	56,320	0.0
2,349,259	0.1	4,059,763	0.5	3,797,162	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,069,682	0.1
457,965,899	20.5	1,656,820	0.2	457,290,669	31.6	8,712,000	48.1	0	0.0	0	0.0	2,714,077,957	11.5
14,302,326	0.6	775,375	0.1	18,746,492	1.3	1,088,780	6.0	0	0.0	0	0.0	131,370,274	0.6
645,492,600	28.9	3,269,200	0.4	229,482,176	15.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,767,331,294	7.5
4,916,769	0.2	106,150	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,714,658	0.0
19,319,918	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,931,770	0.1
47,300,000	2.1	21,309,750	2.5	30,989,418	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	116,627,694	0.5
308,758,116	13.8	705,016,815	84.1	40,101,173	2.8	3,643,840	20.1	0	0.0	0	0.0	5,086,397,682	21.6
0	0.0	0	0.0	20,680,023	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,777,458,869	20.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	222,360,000	0.9
258,258,853	11.6	0	0.0	160,134	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	258,418,987	1.1
0	0.0	0	0.0	121,457	0.0	0	0.0	3,037,729,040	100.0	0	0.0	3,113,965,054	13.2
56,513,000	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	501,871,000	2.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	662,314,775	2.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
207,000	0.0	1,392,400	0.2	688,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,564,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	321,062,368	1.4
2,233,583,958	100.0	837,923,076	100.0	1,446,790,602	100.0	18,103,913	100.0	3,037,729,040	100.0	0	0.0	23,520,747,974	100.0

参考資料 3 基金の各年度末の現在高の状況

区 分				平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
基 金	定額運用基金	一般会計	土 地 開 発 基 金 (円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000
			県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			奨 学 金 貸 付 基 金 (円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000
			優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000
		特別会計	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金 (円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000
			計 (円)	338,400,000	338,400,000	338,400,000
	積立基金	一般会計	財 政 調 整 基 金 (円)	2,462,688,358	2,199,182,672	1,950,903,225
			減 債 基 金 (円)	1,935,274,037	1,611,084,876	1,401,532,436
			市有財産整備基金	現 金 (円)	2,188,686,557	2,207,130,499
				土 地 (㎡)	2,439	2,439
			国 際 交 流 基 金 (円)	31,493,980	13,188,567	0
			まちづくり基金 (円)	11,594,527	3,996,952	0
			地 域 振 興 基 金 (円)	23,247,261	5,597,123	0
			合併市町村振興基金 (円)	1,446,977,060	1,447,279,682	1,202,276,872
			地 域 福 祉 基 金 (円)	117,389,088	98,592,639	74,277,181
			家畜導入事業基金 (円)	524	524	524
			農と輝の大地基金 (円)	131,635,159	39,159,689	0
			がんばろう岩手基金 (円)	20,195,780	0	—
			ふるさと応援基金 (円)	12,799	22,981	28,496
			林 業 振 興 基 金 (円)	—	2,474,139	4,278,967
			新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)	—	—	201,000,000
		特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (円)	363,915,931	363,992,041	364,060,497
			下水道事業債償還基金 (公共下水道事業) (円)	155,447,073	0	—
			下水道事業債償還基金 (農業集落排水事業) (円)	690,923,323	0	—
			下水道事業債償還基金 (浄化槽事業) (円)	74,703,190	0	—
		計	現 金 (円)	9,654,184,647	7,991,702,384	7,131,896,554
			土 地 (㎡)	2,439	2,439	2,439

参考資料 4 各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

（単位：％、千円）

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
財政力指数 （３ヵ年平均）	0.29	0.30	0.30
実質収支比率	5.2	5.1	5.2
一般財源比率	51.6	55.0	49.3
普通建設事業費の うち一般財源等比率	13.1	16.7	11.5
地方債比率	55.5	64.3	61.3
公債費比率	10.9	11.9	11.6
債務負担行為支出予定額 を加えた公債費比率	22.5	22.8	21.1
公債費負担比率	19.3	20.6	21.2
起債制限比率	8.9	10.1	10.8
債務負担比率	11.6	10.9	9.5
債務負担行為比率	55.5	47.1	43.4
積立金現在高比率	81.7	71.5	61.2
自主財源比率	31.4	30.9	26.1
経常一般財源比率	97.2	98.4	97.1
経常収支比率	(99.0) 94.9	(101.5) 98.3	(101.3) 98.3
地方債現在高比率	150.6	151.3	145.0
公債費の標準財政規模 に対する割合	25.1	26.2	25.8

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
財政調整基金現在高	3,198,141	2,693,422	2,248,624
減債基金現在高	1,953,615	1,656,614	1,460,650
債務負担行為 支出予定額	5,970,173	5,201,198	5,244,676
基準財政需要額	10,118,994	10,192,380	10,561,513
災害復旧費等に係る 基準財政需要額	1,865,613	1,864,707	1,891,823
基準財政収入額	3,014,855	3,068,247	3,186,497
標準財政規模	11,671,307	11,508,433	11,771,185
積立金現在高	9,540,780	8,227,010	7,205,493
債務負担行為額	12,815,525	8,827,414	8,364,694
地方債現在高	17,854,142	17,901,249	17,330,470
内訳			
政府資金	9,776,785	10,228,155	9,992,484
県貸付金	0	0	0
その他	8,077,357	7,673,094	7,337,986
国保会計財政調整 基金現在高	363,916	363,992	363,992

※ 経常収支比率の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。